



第2次大阪府教育振興基本計画

令和5（2023）年3月
大阪府

はじめに

我が国の総人口は、平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少し、令和 35（2053）年には 1 億人を切る見込みです。さらに、直近の令和 4（2022）年の国内の出生数は統計開始以来、初めて 80 万人を下回る見通しとなり、少子高齢化が想定を上回るスピードで進んでいます。これに加え、経済のグローバル化による国際競争の激化や AI・ロボットなど先端技術の進展、気候変動、エネルギー問題といった我が国を取り巻く環境も大きな変革期にあり、経済発展と社会的課題の解決に向け、イノベーションの創出など新たな価値の創造が求められています。

こうした社会経済の変化に対応しながら、日本の未来を創り、活力を生み出していくのは「若い力」です。大阪府としてもこの間、教育行政を一元化する大阪府教育庁の発足や、大阪市立の高等学校、支援学校の府への移管、さらには、府立学校の ICT 化に向けた 1 人 1 台端末の配備などを進めてきました。

今後とも、大阪の教育力の向上に向けた取組みを進めるとともに、子どもたち自身が豊かな人生を自ら切り拓き、持続可能な社会のづくり手となるよう、「一人ひとりの良さや可能性を引き出し、最大限伸ばす教育」「子どもたちの多様性に応じ、誰一人取り残さない教育」を推し進めていくことが重要です。

こうした思いのもと、教育基本法及び大阪府教育行政基本条例に基づき、大阪の子どもたちの未来を拓く教育を実現するための羅針盤として、第 2 次大阪府教育振興基本計画を取りまとめました。本計画のもと、大阪の子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなくチャレンジができる教育環境の整備はもちろん、英語教育の充実など世界に羽ばたける人材の育成に向けて取り組んでいくことが必要です。

令和 7（2025）年には、大阪府において大阪・関西万博が開催されます。万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向け、一人ひとりが、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるよう、教職員や保護者はもとより、市町村、地域社会など関係機関と協力し、将来の生き抜く力を育む教育に全力で取り組んでまいります。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただきました大阪府教育振興基本計画審議会委員及び大阪府教育委員の皆様をはじめ多くの方々に心から感謝申し上げますとともに、府民の皆様には、本計画の実現に向け様々な立場からのご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

令和 5（2023）年 3 月

大阪府知事 吉村 洋文

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 策定の趣旨	1
2 位置づけ	3
3 期間等	3
4 計画を進めるにあたっての各主体との関わり	4
第2章 第1次大阪府教育振興基本計画（平成25年度から令和4年度）の振り返り .6	6
1 10年間を振り返って（総括）	6
2 基本方針ごとの振り返り	8
基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	8
基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	10
基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます	11
基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます	12
基本方針6 教員の力とやる気を高めます	13
基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます	
基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	14
基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります	15
基本方針10 私立学校の振興を図ります	16
第3章 大阪の教育を取り巻く状況	17
1 社会経済状況の変化	17
人口減少・少子高齢化の進行	17
グローバル化の進展	18
先端技術による社会の変革	19
コロナ禍等を背景とした新たな課題	20
2 教育をめぐる動き	21
国の主な動き	22
大阪府の主な動き	23
第4章 第2次大阪府教育振興基本計画でめざすもの	25
1 大阪の教育がはぐくむ人物像	25
2 第2次大阪府教育振興基本計画を進めるにあたって	26
3 施策や取組みの進捗状況や効果の確認	28

第5章 基本方針（施策の大綱）	30
1 基本方針に基づく取組み等の設定にあたって	30
2 第2次大阪府教育振興基本計画の基本方針	31
基本方針1 確かな学力の定着と学びの深化	31
基本方針2 豊かな心と健やかな体の育成	36
基本方針3 将来をみすえた自主性・自立性の育成	39
基本方針4 多様な主体との協働	41
基本方針5 力と熱意を備えた教員と学校組織づくり	43
基本方針6 学びを支える環境整備	46
基本方針7 私立学校の振興	48

参考資料 第1次大阪府教育振興基本計画 （平成25年度から令和4年度）での取組みの進捗	49
--	----

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します	
基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます	49
基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します	56
基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます	60
基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます	65
基本方針6 教員の力とやる気を高めます	68
基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます	
基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します	72
基本方針8 安全で安心な学びの場をつくります	74
基本方針10 私立学校の振興を図ります	76

第1章 計画の策定にあたって

1 策定の趣旨

大阪府では、子どもたち一人ひとりが豊かな人間性を備え、次代の社会を担う自立した大人となる力を身につけることができるよう、平成25（2013）年に大阪府における教育の振興に関する基本的な目標や施策を総合的かつ計画的に推進することをめざし、第1次大阪府教育振興基本計画（以下、「第1次計画」といいます。）を策定しました。また、平成27（2015）年に開催された第1回大阪府総合教育会議において、第1次計画を大阪の教育に関する「大綱¹」とすることを決定しました。

第1次計画は、大阪全体としての教育のめざす方向を示した“グランドデザイン”として策定され、将来の夢や目標に向かって進む「チャレンジ」、グローバル社会の進展や雇用環境の変化を踏まえた一人ひとりの「自立」、違いを認め合い尊重し、社会を形づくる一員としての「自律」の3つを基本的目標に掲げ、その達成に向けた取組みを進めてきました。

第1次計画のもと、幼児教育については、認定こども園の整備促進や保育サービス等の拡大にかかる支援を行うとともに幼児教育センターを新たに設置し、研修の充実に努めてきました。小・中学校での教育については、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上をめざし、自立して力強く生きる力をはぐくめるよう市町村教育委員会との連携を深めてきました。高等学校（以下、「高校」といいます。）での教育については、公立と私立が互いに競い合うのみならず、良い点を共有し合うことにより「公私の切磋琢磨」を図るとともに、府立高校において「卓越性」と「公平性」を高水準で両立させながら、「多様性」を大切に、子どもたち一人ひとりの力を最大限に伸ばす教育を進めてきました。私立学校においては、建学の精神に基づき、様々なニーズに応える特色ある教育が行われてきました。支援教育については、障がいの有無に関わらず、すべての子どもたちが地域社会で豊かに生きることができる多様な学びの場を保障するとともに、相互理解を深め、いきいきと学校生活を送ることができる「ともに学び、ともに育つ」教育を、小学校、中学校、高校、支援学校等の学校種別に関わらず、すべての学校で進めてきました。

上記のような取組みを進める中においても、子どもたちや社会から求められる教育へのニーズが刻々と変化、多様化していることを背景に、対応すべき課題が生じています。幼児教育と学校教育の接続や家庭教育への支援、小・中学校における一人ひとりの子どもたちの状況に応じた指導の充実、府立高校での志願者の二極化に加え、配慮や支援を必要とする子どもたちの増加への対応、支援学校での在籍者数の増加にあわせた環境整備等が求められています。これらに加え、いじめ・不登校やヤングケアラー²など、課題を抱える子どもたちへの支援、教員の確保や学校施設の老朽化対策等、引き続き、解決すべき課題もあります。

¹ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3において、地方公共団体の長は、国の教育振興基本計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるものとされている。

² ヤングケアラーについては、法令上の定義はないが、厚生労働省及び文部科学省の定義に則り、大阪府においても、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話・介護等を日常的に行っている子ども」としている。

第1次計画策定以降も、加速化する人口減少・少子高齢化、グローバル化・国際化の進展、先端技術による社会の変革、長期化するコロナ禍等、教育を取り巻く社会の状況は大きく変化しています。令和3（2021）年1月の中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育³』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」においては、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきた中、子どもたち自身が自分の良さや可能性を認識するとともに、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会のつくり手となることができるよう、子どもたちの資質・能力を育成することが求められています。そのためには「個別最適な学び」と「協働的な学び」の2つを柱とし、これまでの成果を活かし、人的物的資源の十分な供給、地域との連携、ICT（Information and Communication Technology）の活用等を進めていくことが重要とされています。

この答申を受け、国においては令和5（2023）年度から令和9（2027）年度を計画期間とする第4期教育振興基本計画の策定が進められています。計画の中では、子どもたち、教職員、保護者・地域住民等が「三方よし」となり、それぞれのウェルビーイングを高める「日本社会に根差したウェルビーイング⁴の向上・共生社会の実現に向けた教育の推進」や、世界規模の諸課題を自らに関わる問題として捉え、主体的に課題解決に参画する「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」に加え、持続的な地域コミュニティの基盤形成等に向けた「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」、教育データの分析・利活用等による「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」、企業をはじめ多様な主体との連携・協働等による「計画の実効性確保のための基盤整備・対話」が大きな方針として掲げられ、それらの実現に向けた教育施策を遂行していくとされています。

また、令和5（2023）年に施行される「こども基本法」では、憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担うすべての子どもたちが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として等しく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等に関わらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現をめざし、社会全体として取り組むこととされています。

大阪府では、令和7（2025）年に「大阪・関西万博」の開催が予定されています。今回の万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、人間一人ひとりが、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにするとともに、こうした生き方を支える持続可能な社会を、国際社会が共創していくことを推し進めるものです。参加する一人ひとりにとって、加速度的に変化する社会に直面する中、自らの「幸福な生き方とは何か」を正面から問われる機会になるとされています。

³ 日本型学校教育：子どもたちの知（学習機会と学力の保障）・徳（全人的な発達・成長の保障）・体（身体的・精神的な健康の保障）を一体で育む学校教育のこと。

⁴ 中央教育審議会教育振興基本計画部会において、ウェルビーイングの実現とは、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会の幸せ、豊かさを感じられるものとなることであると整理されている。特に日本独自の傾向として、人とのつながりや思いやり、社会貢献意識等を重視する「協調的な幸福感」がウェルビーイングにとって重要な意味を有しているとされており、何かを得た状態を幸福と捉える「獲得的幸福」と「協調的幸福」とのバランスを取り入れた日本社会に根差したウェルビーイングの実現をめざすことが求められるとされている。

このような社会・経済状況の変化や国の動き、また世界全体でその実現をめざすSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）も踏まえ、子どもたちの将来が、生まれ育った環境によって左右されることがないように、すべての子どもたちの学びと育ちの支援を、社会総がかりで取り組んでいくことが必要です。大阪府では、子どもたちが人生を自ら切り拓くとともに、認め合い、尊重し、協働し、世界や地域とつながり、社会に貢献していく人物をはぐくむ教育の実現をめざします。

今後ますます、将来の予測が困難な社会となることが予想されますが、言い換えると、様々な可能性を秘めた子どもたち一人ひとりが、社会で能力を発揮し、活躍することに挑戦できるチャンスでもあると言えます。このような認識のもと、これからも大阪の教育のあり方についての最適解を常に探求しつづけ、教育において、時代を超えて変わらない価値のあるものについては、しっかりとその取組みを継承し、時代の変化とともに変えていく必要があるものについては不断の改革を進めることが重要です。また、今後直面する課題に対しては、教職員、保護者のみならず、地域や企業をはじめとする多様な主体が関わり、それらの資源を最大限に活用して迅速・柔軟に対応し、大阪の子どもたちの未来を拓く教育の実現をめざします。このような大阪の教育を実現するための羅針盤として、第2次大阪府教育振興基本計画（以下、「第2次計画」といいます。）を策定します。

2 位置づけ

「教育基本法」第17条第2項及び「大阪府教育行政基本条例」第3条に規定する基本的な計画です。具体的には、概ね幼児期から高校生までの教育を核とした、高等教育（大学）を除く学校教育、社会教育、家庭教育等に関する大阪府の施策を中心とし、大学や文化、スポーツなどについては、各分野における関連計画等との整合性を図りながら、施策を推進します。

3 期間等

▶計画の期間

令和5（2023）年度を初年度とし、令和14（2032）年度までの10年間を見据えた計画とします。なお、国の教育に関する施策の変更等、社会状況等に大きな変化が生じた際には、それらとの整合性を図るため、必要に応じて、計画を改訂します。

▶事業計画の作成

計画に掲げた目標の実現に向け、令和9（2027）年度までの5年間で取り組むべき具体的な施策や事業をまとめた前期事業計画を、別途作成します。

▶点検・評価と結果の公表

第2次計画の進捗管理にあたっては、大阪府教育行政基本条例第6条第1項に基づき、計画に掲げた目標、基本的方向や重点取組の実施状況等について点検・評価を行い、結果を取りまとめた報告書を作成し、大阪府議会に提出するとともに、府民に公表します。

4 計画を進めるにあたっての各主体との関わり

大阪の教育は、教職員、保護者のみならず、地域や企業をはじめとする多様な主体が関わり、子どもたちを支えることで築き上げられてきました。そのような各主体との関わりの中で発展してきた大阪の教育をこれからも大切にしていきます。

そのためにも、第2次計画に基づく取組みにあたっては、学校の公私を問わず、家庭や地域、企業をはじめ大阪の教育に関わるすべての者が、互いに連携・協力して、取り組んでいくことが必要です。その際には、行政や学校等が有する情報の公表に努めるとともに、効果的な取組みを共有していくことが重要です。

■学校や市町村との連携

第2次計画を実効性あるものとしていくためには、府立学校はもとより、市町村教育委員会が所管する小・中学校等の学校現場の教職員が、第2次計画の理念を共有し、一体となって取組みを進める必要があります。また、市町村は、幼児教育、義務教育や社会教育等、住民に最も身近な教育施策を担っており、市町村が第2次計画で示した取組みの方向性を踏まえた施策を展開していくことができるよう、大阪府は、その自主性を尊重しつつ、指導・助言や情報提供等を通じて働きかけるとともに、適切な役割分担に留意しながら、市町村の取組みに対する支援や連携を図ります。

さらに、支援や配慮を要する子どもたちの増加や、子どもたちのニーズが多様化していることを踏まえ、福祉をはじめとする市町村首長部局との連携を深め、子どもたち一人ひとりに寄り添った支援等の実現をめざします。

■公私の連携

学校教育の発展には、公私の連携・協力が不可欠です。それぞれが役割を果たすとともに、公私の協議の場において情報交換を密にし、共同での取組みの推進や成果の共有化等、力を合わせながら、大阪の教育力の向上を図っていきます。

■家庭、地域との連携

家庭は教育の原点であり、子どもたちの健やかな成長の基盤となるもので、家庭での教育は、豊かな心や基本的な生活習慣、他人を思いやる心、自立心等を身につけていく上で、重要な役割を果たしています。また、規範意識の育成や学習習慣の定着等、学校教育との連携が不可欠なものが多くあります。加えて、子どもたちが、社会性や豊かな感性を身につけ成長していくためには、地域の人々との関わりも重要です。保護者や家庭、地域に対し、第2次計画の進捗状況をはじめ、教育の状況に関する情報の公開に努め、連携した取組みを進めます。

■大学、企業、民間団体や多様な人材との連携

子どもたちの学問への興味・関心をはぐくむとともに、より専門性の高い教育活動を展開するため、大学、企業、民間団体との連携を進めます。また、体系的なキャリア教育を通して、子どもたちに望ましい職業観・勤労観をはじめとする価値観をはぐくむため、インターンシップなど、様々な体験活動等を行うことができるよう、企業、NPO等の民間団体との連携・協力体制の強化を図ります。

さらに、様々な事情を抱える子どもたちへの支援をはじめ、多様化する子どもたち・保護者のニーズに対応するため、高度な専門性を持つ多様な人材との連携を進めます。

■国への働きかけ

国は、学習指導要領の策定をはじめ教育水準の維持・向上を図るとともに、学級編制や教職員配置等、全国的な教育の機会均等の実現等の役割を担っており、教育に関する施策を推進していく上では、国制度が及ぼす影響が大きいことから、必要に応じ、国に対して制度改善や施策提案等の働きかけを行っていきます。

第2章 第1次大阪府教育振興基本計画 (平成25年度から令和4年度)の振り返り

1 10年間を振り返って(総括)

平成25(2013)年に、概ね幼児期から高校生までの教育を核とした、大阪全体の教育のグランドデザインとして、第1次計画を策定しました。同計画に基づき、これまで大阪が大切にしてきた、違いを認め合い、子どもたち一人ひとりの力を伸ばす教育をさらに発展させるとともに、大阪の子どもたちが、自ら豊かな未来を切り拓き、次代の社会を担う自立した大人となっていけるような力をはぐくむため、府内の教育力向上に向け、分野ごとに様々な取り組みを行ってきました。

学力向上に関しては、幼児教育の段階では、子どもたちが学ぶ楽しさや好奇心を身につけることができるよう、大阪府教育センター内に新たに設立した幼児教育センターを中心に、各幼稚園、保育所、認定こども園(以下、「幼稚園等」といいます。)の教育内容の充実を図ってきました。小・中学校では、基本方針1「市町村とともに小・中学校の教育力を充実します」に基づき、すくすくウォッチや中学生チャレンジテストなど、大阪府独自の学力テストとアンケート調査を実施し、子どもたち一人ひとりの状況を把握するとともに、指導例の共有等によるきめ細かな指導の充実を図ってきました。府立高校では、基本方針2「公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます」に基づき、グローバルリーダーズハイスクールやエンパワメントスクールなど、子どもたちのニーズに沿った、魅力・特色ある学校を設置し、その成果を他の府立高校に共有することなどにより、「卓越性」と「公平性」を高水準で両立させることに加え、子どもたちの「多様性」に応じた教育を大切にする取り組みを進めてきました。

支援教育に関しては、基本方針3「障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します」に基づき、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進を掲げ、幼稚園等や小学校、中学校での障がいのある子どもたちの受け入れに対する支援を行ってきました。府立高校では、知的障がい生徒自立支援コースや共生推進教室の設置に引き続き取り組むとともに、発達障がいやその特性のある子どもたちへの通級による指導を新たに開始しました。あわせて、支援学校の新校設置をはじめとする教育環境を整備することで、支援を必要とする子どもたちの増加や個々のニーズに対応してきました。

心の教育に関しては、基本方針4「子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます」に基づき、道徳教育・人権教育の推進や、いじめの未然防止、早期発見・解決、不登校への支援に組織的に取り組んできました。それらに加え、学校生活に不安や悩みを抱える子どもたちへの支援体制を強化するべく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを配置し、子どもたちが安心して学校に通うことができる環境の確保に努めてきました。また、キャリア教育については、子どもたちが夢や志を持って自己の可能性を伸ばし、チャレンジする態度をはぐくむとともに、自らの人生や新しい社会を切り拓く力の育成に努めてきました。

体力向上や健康づくりに関しては、基本方針5「子どもたちの健やかな体をはぐくみます」に基づき、幼児教育で培った自ら体を動かそうとする意欲や基本的な生活習慣を基礎として、小・中学校では、平成30（2018）年度以降、各校での「体力づくり推進計画」策定を促進し、学校全体で子どもたちの体力向上に取り組む体制の構築を図ってきました。高校では、生涯にわたり健康を保持・増進できるよう、学校・家庭・地域の連携により、子どもたちの生活習慣の定着等を進めてきました。

教員に関しては、基本方針6「教員の力とやる気を高めます」に基づき、採用選考方法の工夫・改善等を行うことで、熱意ある優秀な教員を確保してきました。加えて、大阪府教育センターを中心とした研修等により、幼稚園等、小学校、中学校、高校、支援学校の教員の資質向上に努めてきました。全国的にも大きな課題である教員の時間外在校時間の削減については、管理職が勤務時間管理を徹底し、教職員一人ひとりの意識改革の推進等に取り組んできました。

学校と地域等とのつながりづくりに関しては、基本方針7「学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます」、基本方針9「地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します」に基づき、取組みを進めてきました。幼児教育では、地域のつながりの希薄化や、保護者の働き方の多様化等が進む中、認定こども園の整備促進や保育サービス等の拡大にかかる支援に取り組んできました。小学校、中学校、高校では、学校に対するニーズや学校現場における課題の多様化を踏まえ、専門的な知識・能力を有する多様な人材との連携を進めてきました。

学校施設等の整備に関しては、基本方針8「安全で安心な学びの場をつくりまします」に基づき、私立幼稚園を含む私立学校に対しては、耐震化を促進するための支援を行い、公立小・中学校に対しては、施設整備にかかる技術的相談等を行いました。また、府立学校においては構造体⁵の耐震化を完了させたことに加え、ICT環境の充実をはじめ、学ぶ環境の改善等に着実に取り組むことで、子どもたちが快適に学ぶことができるよう努めてきました。

私立学校の振興に関しては、基本方針10「私立学校の振興を図ります」に基づき、平成28（2016）年4月に、私立学校も含めた教育行政を一元化し、ともに力をあわせることで、大阪の将来を担う人材の育成を進めてきました。また、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施するとともに、私立学校に対しては、建学の精神に基づく個性的で特色のある教育が実施できるよう、その取組みを支援し、振興を図ってきました。

第2次計画では、第1次計画に基づく取組みを着実に推進し、その成果をより伸ばしつつ、継続して取り組むべき課題については引き続き対応することが重要です。そのため、第1次計画に基づく取組みの成果と課題を踏まえて、今後の対応を整理し、第4章以降で示す、第2次計画でめざすものや、基本方針とそれに基づく重点取組に継承していきます。

なお、第1次計画に基づく主な取組みや、データの推移等については、「参考資料 第1次大阪府教育振興基本計画（平成25年度から令和4年度）での取組みの進捗」に記載します。

⁵ 構造体：建物の骨組み、基礎部分のこと。

2 基本方針ごとの振り返り

基本方針 1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます

(1) 取り組みのあらまし

小・中学校においては、これからの社会で求められる確かな学力を身につけることができるよう、大阪府独自の学力テスト、アンケート調査を通じ、学力向上をめざすPDCAサイクルの推進や授業改善等への支援を行い、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図ってきました。

また、社会に開かれた教育課程の実現や、専門人材との連携等による「子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上」の取り組みにより、「学びに向かう力」の涵養等を図ってきました。

府立高校においては、英語教育の充実をはじめ、グローバル社会で活躍できる人材の育成や、子どもたち一人ひとりの希望・ニーズに合わせたセーフティネットの整備等、社会の変化やニーズを踏まえ、グローバルリーダーズハイスクールやエンパワメントスクールといった特色ある学校の設置をはじめ、府立高校の充実を進めてきました。

加えて、家庭の経済的事情に関わらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校を選択できる機会の提供や、公私の切磋琢磨による大阪の教育力の向上をめざし、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施するとともに、効果検証に基づく定期的な制度の改善を図ってきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○府内公立小・中学校の学力・学習状況は算数・数学でほぼ全国水準にまで改善○府立高校における特色ある取組みにより、学校生活に関する満足度や卒業後の希望進路の実現率が向上○豊かな人間性をはぐくむ様々な教育を通し、社会規範を守る意識や他者理解・自己肯定感等が向上	<ul style="list-style-type: none">▶情報を読み取り、論理的に考え、表現する力の育成▶府立高校の志願二一ズが二極化していることを踏まえた、一層の特色化・魅力化の推進▶社会とのつながりを意識した人権教育や道徳教育等の推進

(3) 今後の対応

時代が大きく変化し、予測困難な社会、言い換えると、様々な可能性を秘めた子どもたちが、社会で能力を発揮し、活躍することに挑戦できる社会となる中、自ら学び考える力等を育成することにより、将来を生き抜く力の知の側面である確かな学力の定着をめざします。加えて、これからの社会を見据え、多様な機関と連携することなどにより、学びの深化をめざします。

また、国際社会で活躍する人材の育成や学び直しの提供等、各校での特色ある魅力づくりをめざし、活力ある府立高校づくりをさらに進めます。

加えて、社会規範や思いやりの醸成等とともに、いじめなどの未然防止につながる人間関係づくりなどを通じ、子どもたちの豊かな心を育成します。

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

(1) 取組みのあらまし

大阪府における支援教育については、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進により、支援を必要とする子どもたちの増加や個々のニーズに対応した教育環境の整備を進めるとともに、幼児教育から高校での教育までの発達段階の連続性を大切にした一人ひとりの教育ニーズに応じた支援の充実を図ってきました。

また、障がいのある子どもたちの自立と社会参加の促進に向け、関係機関と連携し、就労をはじめとした支援体制の充実を図ってきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○知的障がいのある子どもたちの増加に対応するための通学区域割の変更、新たな支援学校の整備計画への着手（令和6（2024）年4月開校予定）○府立高校での知的障がい生徒自立支援コースや共生推進教室の設置、通級による指導の充実○就労を通じた、子どもたちの社会的自立に向けた取組み等により、就労希望者の就職率は毎年90%超	<ul style="list-style-type: none">▶知的障がいのある子どもたちの増加に伴って生じている支援学校における教室不足や、国が制定した特別支援学校における設置基準の不適合の解消▶配慮や支援を要する子どもたちの高校への進学割合の増加に合わせた教育環境の整備▶支援の必要な子どもたちの自立・社会参加の実現

(3) 今後の対応

障がいのある子どもたちの増加や、個々のニーズを踏まえ、支援学校のみならず、高校も含めた子どもたちの受け入れ体制、教育環境を充実するための整備を進めます。

障がいのある子どもたちへの支援については、関係機関との連携のもと、支援学校のセンタ－的機能を強化します。加えて、通常の学級に在籍する配慮や支援を要する子どもたちに対する支援の充実をはじめ、「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに深化させるとともに、障がいのある子どもたち一人ひとりに応じた学びを一層充実させます。また、障がいの有無に関わらず自立・社会参加等の促進を、様々な主体が協働し、進めていくことをめざします。

基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

(1) 取り組みのあらまし

小学校での教育から高校での教育まで一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と協働した体験活動等により、自己実現と社会貢献への意欲を高め、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実することに加え、就職を希望する職業や、興味ある職業等を具体的にイメージしながら、主体的に進路を考えることができる機会を提供してきました。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを配置し、学校生活に不安や悩みを抱える子どもたち一人ひとりの状況を踏まえた支援を行い、子どもたちが安心して登校できる環境の確保に努めてきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○子どもたち自身が互いの意見を認め合う活動等により、「自分には良いところがある」と回答する小・中学生の割合が上昇○府立高校での就職希望者の就職率は上昇傾向○公立・私立とも高校生の中退率は減少傾向○府立高校では不登校生徒数が減少	<ul style="list-style-type: none">▶子どもたちが自主的・自立的に目標等に向かう力の育成▶不登校の子ども増加、日本語指導が必要な子どもたち⁶やヤングケアラーへの支援等をはじめ、子どもたちが安心して学ぶことができる環境の整備

(3) 今後の対応

子どもたちが互いに協力しながら粘り強く挑戦するとともに、自主性・自立性を育成し、自己肯定感等を高めることをめざします。また、子どもたちが自身の個性を把握し、持続可能な社会の担い手となるよう、実社会とのつながりを感じることができる幼児教育から高校での教育まで一貫したキャリア教育を推進します。

また、教育の機会均等を確保するため、子どもたちの多様性に対応できるよう新たな取り組みを行います。

⁶ 文部科学省の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」によれば、「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒及び、日常会話ができても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」と定義されている。

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

(1) 取り組みのあらまし

子どもたちの体力向上を図るため、PDCAサイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実を図ってきました。また、学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭との連携により、子どもたちの生活習慣の定着を通じた健康づくり、薬物乱用防止等の依存症対策をはじめとする健康課題への理解を深める取り組みなどを推進してきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

<p>～成果～</p> <ul style="list-style-type: none">○各学校での体力づくりに関するPDCAサイクルを効果的に実施する「体力づくり推進計画（アクションプラン）」の策定率が向上○食育推進体制の確立等による食育の充実	<p>～課題～</p> <ul style="list-style-type: none">▶授業以外で身体を動かす機会の増加、体力テスト下位評価の割合の縮減▶子どもたちの健康課題が多様化する中でのより良い生活習慣の獲得
--	---

(3) 今後の対応

コロナ禍を背景に身体を動かす機会が一層減少していることを踏まえ、運動・スポーツに接する機会を増やし、子どもたちにとって望ましい環境を整備するとともに、より良い生活習慣の定着を通して生涯にわたる健康を保持・増進できる資質や能力を身につけることで、健やかな体を育成します。

基本方針6 教員の力とやる気を高めます

(1) 取り組みのあらまし

採用選考方法等の工夫・改善により熱意ある優秀な教員の確保を図るとともに、ミドルリーダー育成の取り組みによる次世代の管理職の養成や、教員一人ひとりのキャリアステージに応じた指導力等の向上に努めてきました。また、教員の実績や発揮された能力が適正に評価される評価・育成システムの実施等により教員のやる気と能力の向上を図ってきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○全国平均を超える教員の採用倍率○若手教員の首席⁷・指導主事⁸への積極的な登用○働き方改革により、府立学校教員1人当たりの年間の平均時間外在校時間は減少	<ul style="list-style-type: none">▶経験の少ない教員、ミドルリーダー教員の資質・能力向上とバランスの取れた年齢構成に向けた教員採用▶欠員が生じることのないよう教員を確保▶時間外在校時間が長時間化している教員が多数存在する状況の改善▶教員のキャリアステージに応じた研修の充実

(3) 今後の対応

教員志願者が全国的に減少傾向にある中で、熱意ある優秀な教員を計画的に確保するとともに、資質・能力の向上のための育成に取り組みます。経験の少ない教員や管理職候補者に対する将来を見据えた各種機会の設定と、これまで以上に子どもたちや保護者、教育現場の課題に対応できる学校組織づくりをめざします。また、ワークライフバランスの充実を念頭に、働き方改革を進め、教職員が安心して働き続けることができる環境を整えていきます。

⁷ 首席：校長又は准校長の指揮監督の下、学校運営を助け、その命を受け、一定の校務を整理し、生徒の教育をつかさどる職のこと。

⁸ 指導主事：都道府県や市町村に置かれる教育委員会事務局の職員で、教育課程、学習指導、その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する者のこと。

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます

基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

(1) 取組みのあらまし

学校の教育活動への地域人材の参画を促し、地域のネットワークづくりを推進してきました。また、保護者・地域への情報発信を充実するとともに、保護者等のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりを推進してきました。加えて、子どもたちが様々な経験ができるよう、地域と連携した体験活動等の機会を提供してきました。

幼児教育については、幼児教育センターにおいて、幼児教育に関わる教職員への指導助言を行うアドバイザーの育成や教職員に対する研修機会の充実等を通じて、携わる教職員の専門性の向上を図り、幼児教育の質を向上させてきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○地域や大学、企業等との協働により、子どもたちの興味や関心を高める取組みの機会を提供○地域のネットワークづくりや体験活動等の機会提供等により、学校を核とした地域づくりが進展○府立学校の情報提供に対する保護者等の肯定的評価は年々上昇○幼児教育に関わる教職員への指導助言を行うアドバイザーを多数育成	<ul style="list-style-type: none">▶子どもたちの興味や関心を高めるための協力機関や人材のさらなる確保▶府立学校の特色化・魅力化をさらに進め、中学校や大学・企業等により分かりやすい情報発信▶家庭教育支援のさらなる充実

(3) 今後の対応

子どもたち・保護者のニーズが多様化する中、様々な体験や学びを深めるべく、多様な主体との協働、地域とともにある学校づくりを推進するため、地域・大学・企業等とのつながりの拡充をめざすとともに、府立高校の特色化・魅力化を図ることに加え、各校の強みや魅力、特色と社会的役割等の情報の発信を推進します。

ライフスタイルの変化等、社会状況の変化を踏まえつつ、保護者・地域とともにある学校運営をめざします。

地域人材の育成・定着、参画する人材の育成に取り組み、地域の実態等に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による活動の継続、充実を進めます。

幼稚園等の教育機能を向上させ、幼児教育の充実を図ります。

基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

(1) 取り組みのあらまし

耐震改修、老朽化対策等、府立学校の計画的な施設整備を推進するとともに、ICT環境の充実により、府立学校の施設と学習環境を整備してきました。

また、子どもたちが災害時に迅速に対応できる力を養成するとともに、子どもたちの交通安全・防犯教育の推進等、地域との連携による子どもたちの見守り活動等を推進してきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○府立学校の構造体の耐震化完了○空調設備の設置、洋式化を含むトイレ環境の改善等、教育環境を一定改善○地域と連携した子どもたちの生命・安全を守る取り組みの実績が上昇傾向	<ul style="list-style-type: none">▶府立学校老朽化への計画的な対応▶学校生活の安全・安心を支える人材確保と手立ての担保

(3) 今後の対応

子どもたちの人口変化やニーズの多様化に加え、防災や環境の観点も踏まえた学校施設等の整備推進に取り組みます。

学校教育活動に協力する人材の高齢化や感染症拡大等、これまでと同様の活動が困難となる状況の中においても、平時からの学校安全を確保し、大規模災害発生時に適切な行動をとることができるよう、迅速に対応するための備えを充実し、安全・安心な教育環境を確保します。

基本方針10 私立学校の振興を図ります

(1) 取り組みのあらまし

家庭の経済的事情に関わらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供し、公私の切磋琢磨による大阪の教育力の向上を図るため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施するとともに、効果検証に基づく定期的な制度の改善を図ってきました。

【8ページの再掲】

また、私立学校が建学の精神に基づき、社会の変化や子どもたち・保護者ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行うことができるよう、私立学校を支援してきました。

(2) 進捗の総括（成果と課題）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○公私を問わない自由な学校選択の機会を保障し、大阪の教育力の向上に寄与○私立学校の教育条件の維持向上等に寄与	<ul style="list-style-type: none">▶家庭の経済的事情に関わらない自由な学校選択の機会を保障するための支援のあり方▶特色・魅力ある教育を実施する私立学校に対する支援の継続

(3) 今後の対応

大阪全体の教育力向上のため、私立学校における建学の精神に基づく特色・魅力ある教育を支援するなど、私立学校の振興をめざします。

家庭の経済的事情に関わらず、自らの希望や能力に応じた自由な学校選択の機会を保障します。

第3章 大阪の教育を取り巻く状況

1 社会経済状況の変化

人口減少・少子高齢化の進行

大阪府の人口は、平成22（2010）年の887万人をピークに減少に転じ、令和27（2045）年には748万人となる見込みです。

少子高齢化の進行により、令和27（2045）年には、高齢者人口（65歳以上）が全人口の3分の1を超える一方、生産年齢人口（15歳から64歳）は全人口の約半数まで、年少人口（14歳以下）は約1割まで減少することが見込まれています。

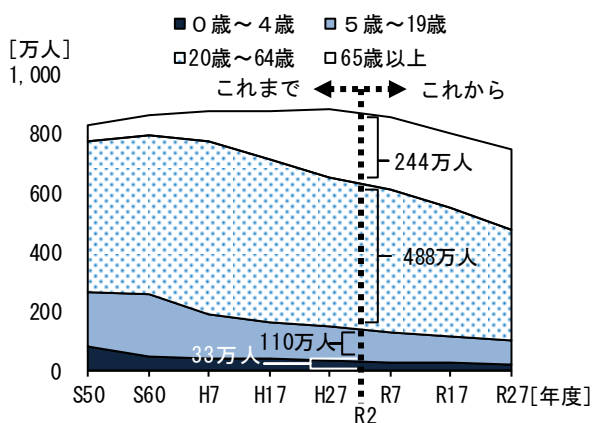
また、世帯構成にも変化がみられ、高齢者世帯の割合が令和17（2035）年に全世帯の4割を超える一方、夫婦と子どもからなる世帯は、令和12（2030）年に4分の1以下へ減少する見込みです。さらに、日本は、平均寿命が世界で最も高い84.3歳と長寿国⁹であり、まさに「人生100年時代」を迎えようとしています。

人口減少社会において、社会活力を維持し、発展させるためには、一人ひとりのポテンシャルを最大限発揮することはもちろん、個人の資質・能力をさらに向上させていくことが求められます。

また、人口構造や世帯構成が急速に変化していくことを踏まえ、家庭も含めた世代間の連携・協調や地域に貢献できる人材、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍しつづける人材を育成することが重要です。

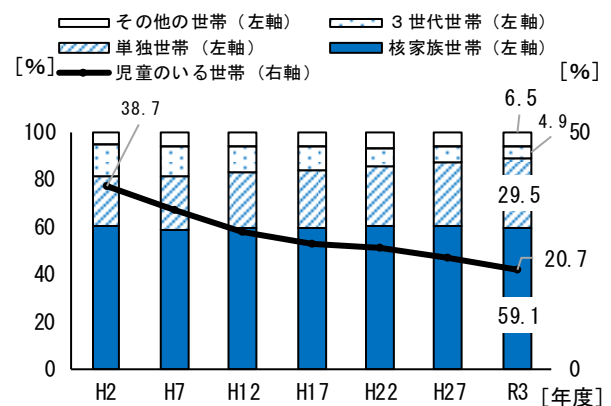
■大阪府の人口構成の推移

※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に作成



■世帯構成の変化

※出典：厚生労働省「令和3年度国民生活基礎調査」



⁹ 出典：WHO「World Health Statistics 2022」

グローバル化の進展

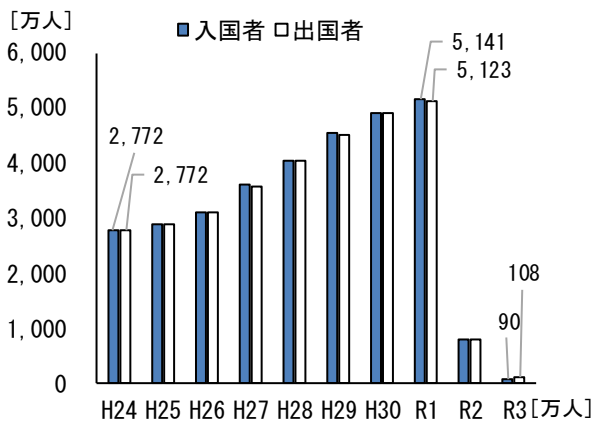
資本や労働力の国境を越えた移動、交流が活発となり、グローバル化が進展したことで、文化、経済、社会活動が地球規模に拡大しており、日本と世界の結びつきも、より密接となっています。特に、経済活動のボーダレス化により、企業の海外進出、国境を越えた企業統合や海外からの直接投資が進んでいます。

こうした背景のもと、企業や団体を対象とした調査では「今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル」として、コミュニケーションツールとしての英語が最多となったほか、約4割の企業が「国際的なビジネス感覚」や「国際人としての幅広い知識、教養」を挙げており、世界で活躍できる人材の育成が必要です。

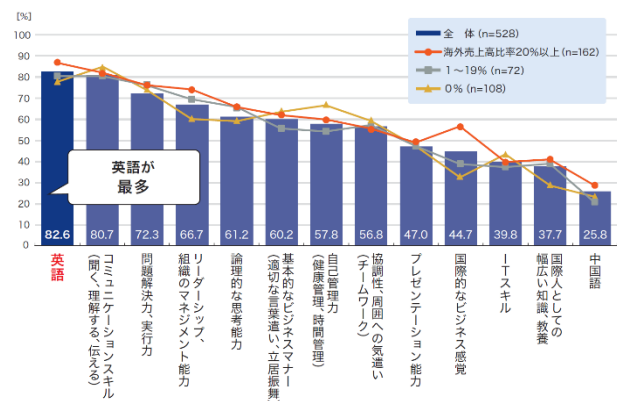
一方、日本を訪れる外国人も増加傾向にあり、令和元（2019）年には過去最多となる約3,200万人の外国人旅行者が日本を訪れ、大阪でも過去最多の約1,200万人¹⁰となりました。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、インバウンドに影響が生じていますが、収束した後は来日外国人の増加が見込まれています。さらに、全国・大阪府ともに在留外国人も増加¹¹しており、日本全体で人口減少が進む中、社会の活力維持に向けた外国人材の積極的な受入れといった「内外の国際化」が、ますます求められています。

国際社会の一員として、グローバルな視野を持って活躍するためには、国際的なコミュニケーションツールである英語の習得が求められるとともに、地域社会においては、在留外国人を含めた一人ひとりが尊重され、多様性が受容される多文化共生を進める知識、能力の育成が重要となります。

- 日本人等を含む出入国者数の合計数の推移
（出典：出入国在留管理庁「令和3年度出入国管理統計」）



- 今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル（出典：一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会「英語活用実態調査 企業・団体 ビジネスパーソン」(2019)）



¹⁰ 出典：大阪府府民文化部都市魅力創造局「数字でみる大阪府の国際化」

¹¹ 出典：出入国在留管理庁「令和4年6月末時点における在留外国人人数について」

先端技術による社会の変革

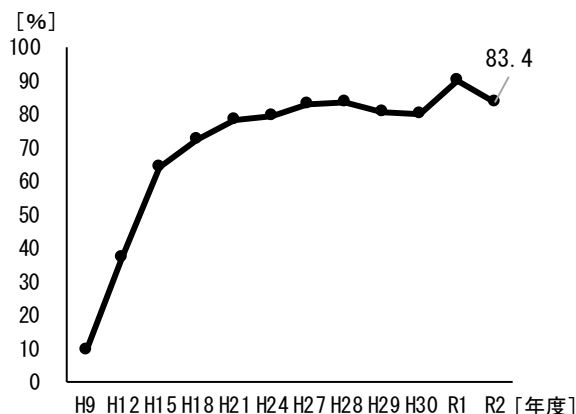
自動運転やビッグデータ、人工知能（AI：Artificial Intelligence）等、日常生活を豊かにし、社会課題を解決する新たな技術をはじめ、社会に変革をもたらす先端技術が次々と生み出され、日常の生活に浸透しています。今後の社会においては、これらの先端技術を使いこなし、生活を豊かにする一助としていくことが求められます。

国等では、今後めざすべき未来社会の姿として、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（超スマート社会：Society5.0¹²）が提唱されています。このような社会では、様々なモノがインターネットとつながり、ロボット、AIなどの先端技術が、あらゆる産業や社会生活に取り入れられ、様々なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスが提供されるなど、新たな価値が産業や社会にもたらされます。

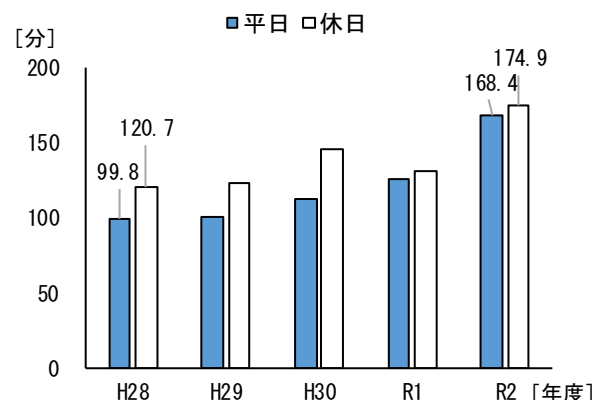
大阪においては、令和7（2025）年に大阪・関西万博の開催が予定されています。万博会場全体を未来社会のショーケースに見立て、カーボンニュートラル¹³やデジタル、モビリティ¹⁴など様々な分野における先端技術やシステムが取り入れられるなど、先端技術が社会に一層急速で大きな変革をもたらすことが期待されています。

これまでのように、規模拡大や効率性、富や情報の集中化が、経済成長と豊かな暮らしへの駆動力であった時代では、日本社会の均一性が一つの強みとされていました。しかし、今後到来が予想される、創造性、多様な課題の解決、持続可能性等が成長の主軸となる時代では、多様性こそがインスピレーションの源泉であり、より競争力のある経済と、豊かで寛容性のある社会を築いていく推進力となります。このような社会においては、一人ひとりが、個々の強みを活かして、新たな価値を創造することが求められています。こうした社会の到来を見据え、ICTはもとより、先端技術を適切に活用する能力をはぐくむとともに、社会の一員として自立し、社会課題の解決や新たな価値を創造する能力の育成が重要となります。

■全国のインターネット利用率の推移
（総務省「令和3年度情報通信白書」）



■全国のインターネットの1日あたり平均利用時間の推移（総務省「令和3年度情報通信白書」）



¹² 内閣府によると、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）と定義されており、我が国がめざすべき未来社会の姿として提唱されている。

¹³ カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

¹⁴ モビリティ：乗り物をはじめ、人やものを空間的に移動させる能力、あるいは機構のこと。

コロナ禍等を背景とした新たな課題

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、我が国のみならず、世界中に大きな打撃を与えました。令和2（2020）年4月には、我が国において史上初めてとなる緊急事態宣言が発出されました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の発出により、外出自粛や営業時間の短縮の要請がなされるなど、感染拡大の防止に向けた行動制限や、人と人との接触機会をできるだけ減らすなどの生活様式の変容を求められることとなりました。

このような未曾有の事態により、学校生活も大きく変化しました。令和2（2020）年3月以降、およそ3か月にわたって学校が臨時休業となり、ともに学ぶ友人や教職員に会うことができない事態は、幼児教育から高等教育まで、子どもたちに大きな影響を及ぼしました。そうした中、デジタル機器を用いたオンライン学習により、子どもたちの学びを保障するため、全国的にGIGAスクール構想が前倒しされ、府立学校においても府単独予算での無償貸与による1人1台端末を配備し、ICTを活用した実践が進んでいます。

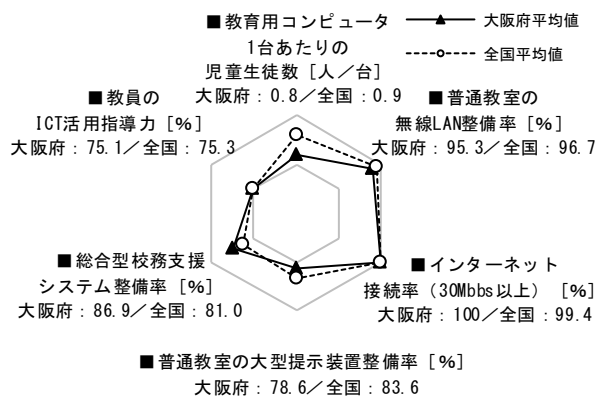
一方で、学校に通うことができない事態が、学校の持つ福祉的機能や、子どもたちと教員が学校に集い、ともに関わりながら学び成長することの価値を再認識する契機ともなりました。

また、年齢や成長に見合わない重い責任や過度な負担を抱える子どもたち、いわゆるヤングケアラーが多数存在することが、全国調査により明らかとなっています。大阪府においても、令和3（2021）年9月から10月に実施した、ヤングケアラーの実態調査で、家庭の仕事を子どもたちが日常的に分担している実態が明らかとなりました。

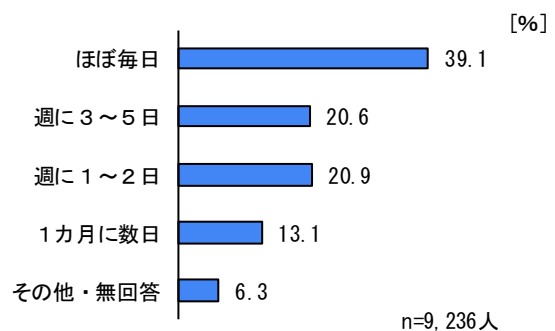
ICTを学びの保障、継続のための手段にとどめることなく、個別最適な学びや協働的な学びの支援のために活用するなど、学びの深化を進めることで、子どもたちの教育内容を充実させていくことが求められています。

さらに、コロナ禍でストレスや悩みを抱える子どもたちが増加し、心やコミュニケーションに影響を及ぼしたことを踏まえると、他者と安全・安心につながることでできる子どもたちの居場所づくりや、ヤングケアラーへの支援をはじめ、学校（教育）と地域（福祉等）の連携により、子どもたちの健やかな学びを保障していくことが重要です。

- 大阪府（政令市含む）における教育の情報化の実態に係る主な指標例（出典：文部科学省「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」）



- 府立高校生が家族の世話をしている頻度（出典：大阪府教育庁「令和4年度 府立高校におけるヤングケアラーに関する調査結果」）



※世話をしている家族がいる府立高校生は、回答者全体（80,855人）の11.4%（9,236人）。

2 教育をめぐる動き

第1次計画の計画期間（平成25（2013）年度から令和4（2022）年度）を中心に、国と大阪府の教育に関連した出来事を、以下の表により取りまとめました。

年度	国	大阪府
H23 (2011)		・大阪府教育基本条例及び大阪府立学校条例の制定
H24 (2012)		・「教職員の業務負担軽減に関する報告書」の取りまとめ
H25 (2013)	・第2期教育振興基本計画の開始 ・いじめ防止対策推進法の施行	・第1次計画及び前期事業計画の開始 ・「勤務時間の適正な把握のための手続き等に関する要綱」の改正 ▶時間外在校時間が80時間超の職員に対するヒアリング等の義務化
H26 (2014)		・大阪府立高校の通学区域が4学区から全域化 ・中学生チャレンジテスト開始
H27 (2015)	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正 ▶教育長を教育委員長と一本化	・府立学校の構造体の耐震化完了
H28 (2016)	・公職選挙法等の一部を改正する法律施行 ▶年齢満18年以上満20年未満の者が選挙に参加することが可能に ・教育公務員特例法及び教育職員免許法の改正 ▶教員の資質向上のための指標・計画の策定が義務化	・大阪府教育庁の発足 ▶教育行政の一元化 ・大阪市立支援学校の移管
H29 (2017)	・幼稚園、保育所、小・中学校等の学習指導要領等の改訂 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正 ▶学校運営協議会委員に地域学校協働活動推進員を追加 ・スポーツ庁が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定	・大阪府教員等研修計画の策定
H30 (2018)	・支援学校の学習指導要領の改訂 ・第3期教育振興基本計画の開始 ・民法の一部を改正する法律成立 ▶成年年齢が20歳から18歳に引き下げ ・中央教育審議会答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」	・第1次計画に基づく後期事業計画の開始 ・大阪府北部地震 ▶ブロック塀の倒壊事故を受け、一斉点検、府立学校の改修に着手
H31/R1 (2019)	・高校の学習指導要領の改訂	
R2 (2020)	・新型コロナウイルス感染症による全国一斉臨時休校 ・GIGAスクール構想の前倒しにより、小・中学校での1人1台端末等の整備を各自治体に要請 ・ヤングケアラーの実態に関する調査 ・中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」	・府立学校施設長寿命化整備方針 ¹⁵ の改訂 ▶施設の改築時期の目標を築後70年以上に
R3 (2021)	・特別支援学校設置基準を公布	・府立学校（高校、支援学校）での1人1台端末等の配備 ・小学生すくすくウォッチ開始 ・ヤングケアラーの実態に関する府独自調査 ・大阪府学校教育審議会答申「今後の府立高校のあり方等について」
R4 (2022)	・運動部活動の地域移行に関する検討会議からの提言	・大阪市立高等学校等の移管

¹⁵ すべての府の公共施設を対象とし、平成27（2015）年に策定した「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」のもとに定める施設類型別計画として、平成28（2016）年に策定したものを、令和2（2020）年の改訂では、高等学校と支援学校について、『長寿命化』、『総量最適化・有効活用』の具体的な方針が定められた。

国の主な動き

(1) 学習指導要領の改訂（平成29（2017）年4月）

平成29（2017）年から平成31（2019）年にかけて、学習指導要領が改訂されました。新しい学習指導要領には、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を実現し、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することが示されています。そのために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や「カリキュラム・マネジメント¹⁶」の確立等が求められています。

(2) 中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』（令和3（2021）年1月）

令和3（2021）年1月、中央教育審議会が『『令和の日本型教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』を答申しました。

この答申では、2020年代を通じてめざす学校教育を「令和の日本型学校教育」と位置づけ、すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現により、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を進めていくことが必要であると説かれています。また、新しい時代における子どもたちの学びである、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるためには、1人1台端末をはじめとするICTを整備した上で、これまで築いてきた学校教育とICTの効果的な活用を組み合わせることが重要であるとされています。また、教員や学校は、変化を前向きに受け止め、求められる知識・技能を意識し、継続的に学び続けていくことが必要であるとされています。

(3) 第4期教育振興基本計画（令和5（2023）年4月）

平成30（2018）年度に策定された第3期教育振興基本計画の計画期間が終了することを受け、令和5（2023）年度からを計画期間とする第4期教育振興基本計画の策定が進められています。第4期教育振興基本計画では、これまでの成果や課題、国内外の状況の変化を踏まえた教育政策に関する基本的な方針を示し、特にオンライン学習を活用する観点等、「デジタル」と「リアル」の最適な組合せ及び幼児教育から初等・中等教育、高等教育等が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応える教育や学習のあり方や、共生社会の実現をめざした学習を充実させるための環境づくり、教育データをより有効な政策の評価・改善に活用するための方策について示されることとなっています。

¹⁶ カリキュラム・マネジメント：子どもたちや学校、地域の実態を適切に把握し、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。

大阪府の主な動き

(1) 大阪府教育庁の発足（平成28（2016）年4月）

平成28（2016）年4月より、公立・私立学校間の交流、情報共有を進め、大阪の教育力のさらなる向上につなげるため、私学行政に関する事務を知事から教育長に委任し、新たに「教育庁」を立ち上げることで、教育行政の一元化を図りました。

(2) 大阪府学校教育審議会答申「今後の府立高校のあり方等について」（令和4（2022）年1月）

大阪府では、これまでも府立高校における通学区域の府域全域化をはじめとする高校改革を進めてきましたが、入学者選抜における志願者の二極化や、個別の配慮を要する子どもたちの府立高校への進学ニーズの増加等への対応について検討が必要となっています。こうしたことを受けて、大阪府学校教育審議会に対し「今後の府立高校のあり方等について」諮問し、答申を受けました。

この答申では、障がいのある子どもたちが高校で学ぶという多様性に応じた「生徒のニーズに応じていく就学機会の確保」、様々な課題を抱える生徒への学びの支援や探究活動等の浸透や専門性の進展による教育の質の向上を図る「生徒の状況に応じた学習・支援機能の充実」、入学当初からの系統的・継続的なキャリア教育等による「卒業後をみすえた進学・就職等の支援」、高校・支援学校全体のネットワーク化を図り、各校の特色ある教育活動等を共有・活用する「特色ある魅力づくりに向けた教育基盤の底上げ」、生徒・保護者・府民に対する情報発信を充実させる「学校運営を支える仕組みの充実」等が提言されています。

(3) 大阪市立特別支援学校・高等学校等の移管（平成28（2016）年4月、令和4（2022）年4月）

平成28（2016）年4月に大阪市立の特別支援学校が大阪府に移管され、さらに令和4（2022）年4月には大阪市立の高校等が大阪府に移管されました。

大阪府・大阪市がこれまで培ってきた教育活動のノウハウなどを共有することにより、大阪の公立学校全体の質の向上が期待されるなど、府立学校も新たなステージを迎えることとなりました。

(4) 子どもたちの学力・学習状況や生活実態の把握

大阪府では府独自の学力テストやアンケート調査、日常生活に関するアンケートなどにより、子どもたちの学力・学習状況や、生活実態を把握し、指導・支援の改善・充実を図っています。

令和3（2021）年度から実施している小学生すくすくウォッチでは、子どもたちがはぐくむべき力を教科横断的に指導する観点から府独自の「わくわく問題」を作成・実施しています。また、平成26（2014）年度から実施している中学生チャレンジテストとともに、結果を子どもたちに提供することで、子どもたち自身の学びに役立ててもらうことにあわせ、各学校にも結果を提供し、指導例等を示すことで授業改善を支援しています。また、令和3（2021）年度に府立高校生を対象とする日常生活に関するアンケートを初めて行い、府立高校に通うヤングケアラーの実態を把握するとともに、関係機関と連携した個別の支援につなげることにあわせ、スクールソーシャルワーカーの配置の拡充等、府立高校における支援体制を強化しました。

第4章 第2次大阪府教育振興基本計画でめざすもの

1 大阪の教育がはぐくむ人物像

人生を自ら
切り拓いていく人

認め合い、尊重し
協働していく人

世界や地域とつながり
社会に貢献していく人

大阪の都市発展の歴史を振り返ると、住民や民間企業をはじめとする「民の力」が大きな原動力となり、人々が協働することで、大阪を発展させてきました。江戸時代、物流、商業の中心地であった大阪は「天下の台所」と称され、その中心となった堂島米市場では、世界で初めて米の先物取引が行われたとされています。明治時代には、紡績業が盛んとなり「東洋のマンチェスター」と称され、大正後期から昭和初期にかけて工業出荷額や人口が日本一となり、「大大阪」と呼ばれるなど、民間主導によるまちづくりが次々と進んできました。

このように、独自性に富んだ先駆的な仕組みが生み出されてきたことにあわせ、ものづくりの街として、歯ブラシからロケットまで、何でもつくってしまうとされていることは、大阪の人たちが持つ進取の気性や可能性、創造力を象徴していると言えます。さらには多くの外国人が大阪の街で暮らしていることに加え、観光で大阪を訪れる外国人が増加するなど、言語や文化が異なる人たちとの交流が増えています。今後は、このような大阪の特色を「大阪の良さ」として捉え、大阪の発展につなげることが重要です。

社会全体を見渡すと、人口減少や少子高齢化、先端技術の社会への浸透、グローバル化のこれまで以上の進展、新たな感染症の流行等、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代と称されるように、先行きが不透明で将来の予測が困難な未来社会を迎えようとしています。一方で、IoT（IoT：Internet of Things）により、すべての人とモノがつながり様々な知識・情報が共有されることや、AI・ロボットをはじめとする先端技術の進展を踏まえ、新たな価値を生み出し、現在の社会システムでは両立が困難とされている、経済発展と社会的課題の解決を可能にする未来をめざす必要があります。

このような将来においても、子どもたち一人ひとりが、自分の良さや可能性を見出すとともに、他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的課題に挑戦し、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会のづくり手となることが望まれます。

大阪に集う人たちがこれまではぐくんできた様々な良さを土台として継承し、「おもしろいやん」と様々な物事に興味・関心、好奇心を持ち、チャレンジしていく姿勢、「ええやん」と互いを認め合い、評価することができる心、「まかしとき」と主体的に人や社会の役に立とうとする精神等、子どもたちが時代の変化を乗り越えるとともに、将来を生き抜く力を身につけられるよう、大阪の教育がはぐくむ人物像として、上記3つを掲げ、子どもたちの資質・能力を育成します。

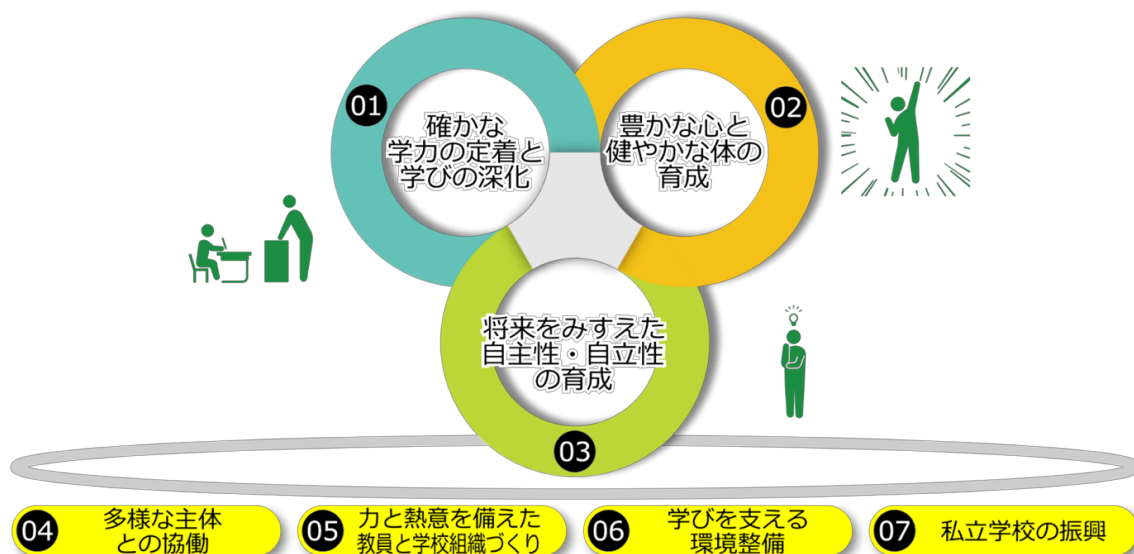
2 第2次大阪府教育振興基本計画を進めるにあたって

第2次計画に基づく施策や取組みを進めるにあたっては、第2章で振り返った、これまで築き上げてきた大阪の教育の成果をしっかりと継承することが重要です。その成果をより伸ばしつつ、課題については着実に解決していく必要があります。加えて、第3章で述べたように、大阪の教育を取り巻く状況が、第1次計画を策定した10年前から大きく変化しており、その変化にも対応できるようにする必要があります。

これらの点を踏まえ、第2次計画での「大阪の教育がはぐくむ人物像」により、子どもたちの資質・能力を育成するにあたり、施策等の方向性の基となる7つの基本方針を設定します。この基本方針に沿って施策等を進めることで、着実に大阪の教育力を向上させていきます。

第2次計画においては、基本方針1から3を幼稚園等から高校までの子どもたちへの教育内容に関するものとし、様々な主体・要素ごとに定める基本方針4から7により、それらを支えることとします。

■第2次計画における基本方針のイメージ



民法改正により令和4（2022）年の4月から、成年年齢が満18歳へと引き下げられるなど、高校等に在学しながら社会人としての責務を担い始める子どもたちもいる中、高校等までの学校教育は、子どもたちが将来の進学・就職に必要な力を身につけるために極めて重要な役割を担っています。また、知的障がいや発達障がいのある子どもたちが増加する中、平成28（2016）年に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」により学校での提供が義務づけられた合理的配慮や、支援教育の専門性を活かした支援の重要性も年々高まっています。

このような状況のもと、子どもたち一人ひとりが自分のアイデンティティを認識しつつ、様々な物事に好奇心を持ってチャレンジし、相手を尊重し、人々と協働しながら豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会のつくり手となることを後押しする「一人ひとりの良さや可能性を引き出し、最大限伸ばす教育」と「子どもたちの多様性に応じ、誰一人取り残さない教育」を実現できるよう、基本方針に基づく多彩で柔軟な特色・魅力ある教育を提供できる施策等を進めていきます。

■第2次計画における基本方針の概要

基本方針は、第2章で示した、第1次計画の「取組みのあらまし」の方向性、第1次計画の振り返りに基づく「今後の対応」、第3章で示した「社会経済状況の変化と大阪の教育をめぐる動き」の3つの視点を軸に設定することとします。

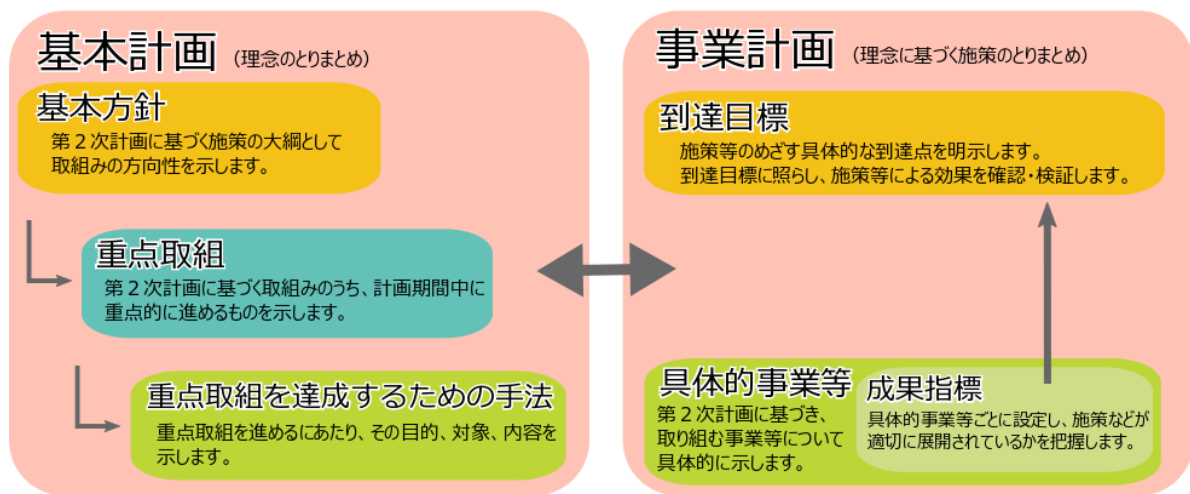
基本方針	主な内容
1 確かな学力の 定着と学びの深化	<ul style="list-style-type: none"> すべての学びの基礎となる確かな学力を定着させ、自ら考え将来を生き抜く力を育成します。 国際社会で活躍する人材の育成や学び直しの提供等、多様化するニーズに応じた学びを実現します。 個々の障がいの状況に応じた合理的配慮を的確に行うとともに、子どもたちの多様性や教育ニーズに適切に対応した学びを提供します。
2 豊かな心と 健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> 命の大切さや他者への思いやり、相手を尊重し認め合う心を学ぶことにより、豊かな心や人権意識をはぐくみます。 専門家や福祉機関等とも連携し、いじめや不登校等の子どもたちが抱える問題の解決、ヤングケアラーへの支援に取り組みます。 より良い運動習慣や生活習慣の定着を通して、健やかな体を育成します。
3 将来をみすえた 自主性・自立性の 育成	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育の質を向上させ、学校教育との円滑な接続を図ります。 実社会とつながるキャリア教育を幼児教育から高校での教育まで一貫して推進し、粘り強くあきらめない自主性・自立性を育成します。
4 多様な主体との 協働	<ul style="list-style-type: none"> 様々な体験を通じて学びを深め、学ぶ意義を実感するとともに、子どもたちに地域や社会の一員としての自覚と行動を促すよう、多様な主体と協働します。 学校が担う福祉的役割が十分発揮されるよう、専門人材と協働した「チーム学校」を構築します。
5 力と熱意を備えた 教員と学校組織 づくり	<ul style="list-style-type: none"> 教員の業務を魅力あるものとし、熱意ある優秀な教員を確保・育成します。 多様な機関や人材と連携した学校経営、学校組織づくりを進めます。 働き方改革により、子どもたちに向き合う時間や、自己研鑽、ワークライフバランスの充実に充てる時間を創出し、指導力やモチベーションの向上につなげます。
6 学びを支える 環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心の確保やユニバーサル・デザイン、環境配慮の観点を加えた学校施設の整備をめざします。
7 私立学校の振興	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校が特色・魅力ある教育を実践できるよう、支援を行います。 子どもたちが自由に学校選択できる機会を保障するとともに、大阪の教育力の向上を図ります。

3 施策や取組みの進捗状況や効果の確認

第2次計画は、今後10年間の大阪における教育施策の大綱として、施策展開の大きな方向を示すものです。その一方、第2次計画に基づく施策や取組みを進める中では、施策等の進捗状況やそれらの効果を確認することが重要です。また、施策等によりめざす効果を明示化することにより、施策等の進め方を具体化することも必要です。

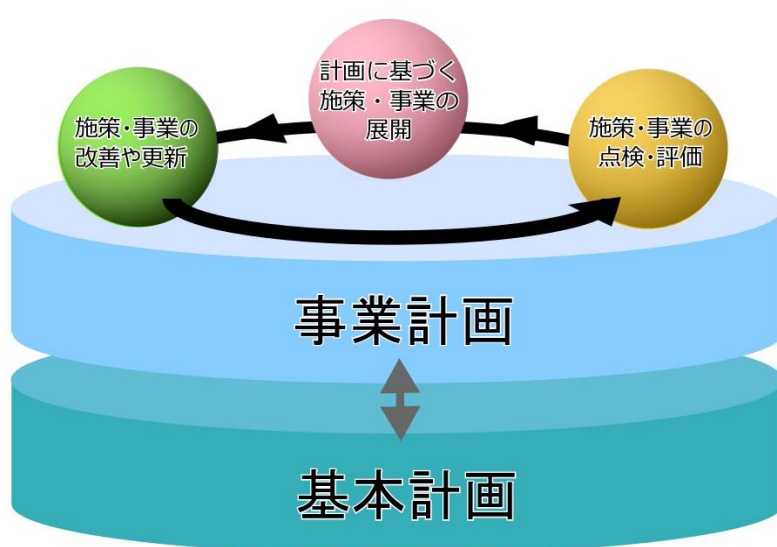
そのため、第2次計画に基づき策定する事業計画において、基本方針に基づく施策等でめざす具体的な到達点を「到達目標」として設定します。また、施策等の進捗を測るべく、具体的な「成果指標」を設定し、施策等が適切に展開されているかを確認します。「到達目標」と「成果指標」の2つに基づく検証を行うことで、施策等の実効性を担保します。あわせて、効果検証を踏まえた施策等の組みかえなどを絶えず行うことで、最適かつ最大の効果を生み出すよう努めます。

■第2次計画における「到達目標」と「成果指標」のイメージ



「到達目標」や「成果指標」による施策等の進捗状況については、これまでと同様に大阪府教育行政基本条例に基づき、大阪府教育行政評価審議会¹⁷からの意見聴取を行った上で、毎年度、点検・評価を行うとともに、それらの結果を踏まえた施策の見直し、「府立学校に対する指示事項¹⁸」や「市町村教育委員会に対する指導・助言事項¹⁹」の更新等を行うこととします。

■進捗状況や効果の確認のイメージ



¹⁷ 知事及び教育委員会は、大阪府教育行政基本条例第6条第1項により、本計画の進捗を管理するため、毎年、共同してその点検及び評価を行うこととされており、それを行うにあたり、教育に関し専門的知識及び経験を有する者並びに保護者の知見の活用を図るため、大阪府教育行政評価審議会を共同で設置している。

¹⁸ 府立学校に対する指示事項：本計画を踏まえ、府立学校に共通する運営の指針として、府が定めるもの。

¹⁹ 市町村教育委員会に対する指導・助言事項：本計画を踏まえ、市町村に共通する教育の基本方針として、府が定めるもの。

第5章 基本方針（施策の大綱）

1 基本方針に基づく取組み等の設定にあたって

第4章で述べたように、基本方針の策定にあたっては、学びの「基礎・基本」の確実な定着や豊かな人間性のはぐくみなど、これまでの取組みを継承していくとともに、グローバル化に対応した英語教育やICTを利活用した教育等、大阪の教育を取り巻く状況の変化にしっかり対応していく必要があります。

第2次計画における7つの基本方針に基づく施策等に関しては、計画期間中、特に重点的に実施する取組み（以下、「重点取組」といいます。）及び重点取組を達成するための手法（以下、「重点取組達成のための手法」といいます。）について、体系的にとりまとめを行うこととします。

加えて、一貫した教育の方向性を示すため、幼稚園等、小学校、中学校、高校、支援学校等の校種を超えてとりまとめを行うこととします。

2 第2次大阪府教育振興基本計画の基本方針

基本方針1 確かな学力の定着と学びの深化

(1) 方向性

社会に変革をもたらす先端技術やグローバル化が進展するなど社会が大きく変化する中、これまで以上に、すべての学びの基礎となる確かな学力を定着させ、さらに自ら考え将来を生き抜く力を育成します。そのため、国が示す「令和の日本型学校教育」等を踏まえ、子どもたちが社会や地域の課題に興味・関心を持ち、解決に向けた探究的な学習を行う機会や、横断的かつ総合的に学習する機会を積極的に取り入れるとともに、あらゆる学びの場面において、子どもたち一人ひとりに応じた指導と、子どもたちが互いに学び合う学習の一体的な実現に取り組むことにより、子どもたちの学びを深化させます。

重点取組	重点取組達成のための手法
① 個別最適な学びと協働的な学びによる学びの深化	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
② 社会や地域とつながる探究的な学習の実践	多様な情報の活用や地域等との協働による学びの充実
③ グローバル社会を見据えた英語教育・ICT活用の推進	実践的な英語を身につける機会の拡充 1人1台端末を活用した学びの深化

個々の子どもたちの障がいの状況に応じた合理的配慮を的確に行うとともに、不登校の子どもたちへの指導や日本語指導が必要な子どもたちへの支援をはじめ、子どもたちの多様性や教育ニーズに適切に対応した学びを提供します。そのため『『ともに学び、ともに育つ』教育』のさらなる深化はもとより、関係機関・専門人材との連携による支援を強化します。また、特異な才能と学習上・生活上の困難をあわせ有する子どもたち²⁰への支援については、国の議論の方向性も踏まえつつ検討を行います。

重点取組	重点取組達成のための手法
④ 障がいのある子どもたちの教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 個々の障がいの状況・教育ニーズに応じた学びの充実 支援教育の専門性向上
⑤ 配慮や支援が必要な子どもたちへの指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の子どもたちの社会的自立に向けた学習指導・支援 日本語指導が必要な子どもたちへの支援の充実

大阪市立高等学校の移管を機に、大阪府・市がこれまで培ってきた教育活動のノウハウを共有することなどにより、大阪の公立高校全体の教育の質を向上させます。また、子どもたち・保護者のニーズを捉え、国際社会で活躍する人材の育成や学び直しの提供をはじめ、各校でのさらなる特色・魅力づくりを進めるなど、「公平性」「卓越性」「多様性」の3つの視点を大切にしつつ、活力ある府立高校づくりを進めます。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑥ 特色・魅力ある府立高校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズを踏まえた学びの拡充 学校間のネットワーク化による学びの質の向上
⑦ 活力ある学校づくりをめざす府立高校の再編整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数減少を見据えた再編整備の計画的な推進

²⁰ 「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議」（令和4（2022）年9月26日）による。対象となる子どもたちについては、今後の国の議論の方向性を踏まえつつ、検討を行う。

(2) 重点取組

重点取組① | 個別最適な学びと協働的な学びによる学びの深化

▶ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

子どもたちが学習内容を深く理解し、すべての学びの基礎となる確かな学力を身につけることができるよう、一人ひとりの学力・学習の状況を把握・分析し、その結果を活用する取組みを進めます。また、生涯にわたって主体的に学び続ける姿勢や他者との協働により課題を解決する姿勢を身につけることができるよう、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行います。

重点取組② | 社会や地域とつながる探究的な学習の実践

▶ 多様な情報の活用や地域等との協働による学びの充実

子どもたちが、学ぶ意義を理解し、意欲を高め、自ら日常の生活や地域・社会等に関する課題を見つけ、解決につなげるために必要となる一連の能力を身につけることができるよう、地域や社会の多様な主体との協働により、「なぜ」「どうして」を引き出し、好奇心に基づいたワクワクする学びや社会課題の解決等に取り組む探究的な学びを充実させます。また、課題発見、課題解決の能力の基礎を身につけることに加え、創造力や表現力を豊かにするため、図書館の活用促進等を通じた読書活動を推進します。

重点取組③ | グローバル社会を見据えた英語教育・ICT活用の推進

▶ 実践的な英語を身につける機会の拡充

子どもたちが世界に興味・関心を持ち、世界の人々とコミュニケーションがとれる能力を身につけることができるよう、小学校での教育から高校での教育まで一貫した英語学習の到達指標の導入をはじめ、一人ひとりの学習状況に応じた実践的な英語教育を推進します。また、一人ひとりの英語力を学年を問わず伸ばすことができるよう、ICTを活用した個別最適な英語学習を推進するとともに、ネイティブスピーカーの活用等により、指導体制を充実させます。

▶ 1人1台端末を活用した学びの深化

子どもたちの情報を収集・分析・加工する力をはぐくみ、より興味・関心・意欲を高める授業を行うため、1人1台端末の効果的な利活用により、きめ細やかな指導等を実現し、学びを深化させるとともに、より一層子どもたちを中心とした学びに転換することにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を進めます。あわせて、加速度的に発展するICTを効果的に活用できるスキルをすべての教員が身につけ、充実した学習指導を行います。

重点取組④ | 障がいのある子どもたちの教育の充実

▶ 個々の障がいの状況・教育ニーズに応じた学びの充実

障がいのある子どもたちが、一人ひとりの障がいの状況や教育ニーズに応じた教育を受けることができるよう、通常の学級、通級による指導、支援学級、支援学校等の多様な学びの場を設けます。また、「ともに学び、ともに育つ」教育をより一層推進するため、学びの連続性や学びの場の相互連携を強化します。

▶ 支援教育の専門性向上

府内すべての学校で、障がいのある子どもたち一人ひとりの障がいの状況や教育ニーズに応じた指導・支援を行うことができるよう、府立支援学校が支援教育のセンター的機能を発揮し、地域の幼稚園等をはじめ、小学校、中学校、高校等における校内の支援体制の充実に向けた支援を行います。また、府立高校においては、自立支援推進校等のノウハウを広く共有することで、各校における取組みを推進します。

重点取組⑤ | 配慮や支援が必要な子どもたちへの指導の充実

▶ 不登校の子どもたちの社会的自立に向けた学習指導・支援

不登校の子どもたちが、将来に向けて社会に参加しつつ充実した人生を過ごしていくことができるよう、一人ひとりの状況に応じ、ICTを活用した学習活動や教室以外の場所での学習等、多様な主体と連携しながら子どもたち一人ひとりの個性や実態に応じた様々な形の学びを支援します。

▶ 日本語指導が必要な子どもたちへの支援の充実

日本語指導が必要な子どもたちが、日本語で日常会話を行ったり、授業を受けたりすることができるよう、日本語学習の支援や教員研修を充実させます。また、子どもたちのアイデンティティの確立に向け、母国文化への理解を深めることができるよう、母語指導等の指導体制を整えます。

重点取組⑥ | 特色・魅力ある府立高校づくりの推進

▶多様なニーズを踏まえた学びの拡充

子どもたちや保護者の様々なニーズに応じた学びの場を提供することができるよう、工業、商業、農業等、実業系の専門性を有する学校や、グローバルリーダーズハイスクール、エンパワメントスクール、多様な教育実践校等、魅力ある府立高校づくりを推進します。

普通科高校については、これまでの取組みや、国の普通科改革の方針等を踏まえ、子どもたちが多様な分野の学びに接することができるよう、新たな学問領域に即した最先端の学びや、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びなど、子どもたちや地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を推進します。

また、時代の変化や子どもたちや保護者の様々なニーズを踏まえつつ、効果的かつ効率的な府立高校の運営手法、入学者選抜や中高一貫教育等、府立高校の制度全般についても検討を行います。

▶学校間のネットワーク化による学びの質の向上

各府立高校の取組みをより充実させ、魅力ある学びを提供するため、ICTの活用等により、これまで培ってきた特色ある教育活動やノウハウ、資源等を各校間で共有・活用する府立高校間のネットワーク化を推進します。

重点取組⑦ | 活力ある学校づくりをめざす府立高校の再編整備の推進

▶生徒数減少を見据えた再編整備の計画的な推進

今後の生徒数減少を見据え、活力ある学校づくりをめざした再編整備を計画的に進めるため、再編整備方針を策定し、社会のニーズを踏まえた教育内容を充実させるとともに、学校の配置について精査を行います。

再編整備を進めるにあたっては、就学機会の確保を前提とし、府内公立中学校卒業生数の推移や志願動向、学校の特色や地域の特性等を勘案します。また、教育の普及及び機会均等を図りつつ、効果的かつ効率的に配置できるよう、検討を行います。

基本方針 2 豊かな心と健やかな体の育成

(1) 方向性

社会のグローバル化等を背景に、これまで以上に互いの人権や文化等を尊重することが求められます。そのため、多様な人材と連携しながら、互いを思いやり認め合う人間関係づくりをはじめ、子どもたちの豊かな心の育成に一層取り組みます。

また、専門家や福祉機関等とも連携し、いじめや不登校等の子どもたちが抱える問題の解決、ヤングケアラーへの支援に取り組みます。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑧ 豊かな心のはぐくみ	人権を尊重する意識・態度の育成 自他を尊重し、違いを認め合う意識・態度の育成 郷土への誇り、伝統・文化を尊重する心のはぐくみ
⑨ セーフティネットとなる居場所づくりの推進	専門人材との連携による支援体制の充実

子どもたちがより良い運動習慣や生活習慣の定着を通して、生涯にわたる健康を保持・増進できる資質や能力を身につけることにより、健やかな体を育成します。そのため、多様な機関との協働・連携により、子どもたち、学校、地域にとって望ましい健康の保持・増進に向けた環境の充実に取り組みます。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑩ 運動への興味・関心の向上と運動による体力づくりの推進	運動やスポーツに親しむ機会の拡充 運動やスポーツによる体力づくりの推進
⑪ 健康を保持・増進する生活習慣づくりの推進	健康課題への理解を深める健康教育の充実 地域・家庭・学校医等と連携した健康づくりの推進

(2) 重点取組

重点取組⑧ | 豊かな心のはぐくみ

▶ 人権を尊重する意識・態度の育成

子どもたちが人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、自他の人権や多様性が尊重された社会づくりを進める行動力を身につけることができるよう、人権教育を総合的に推進します。

さらに、子どもたちが交流する機会やともに学ぶ機会を設け、尊重し合いながら、協働して生活していく態度をはぐくみます。

▶ 自他を尊重し、違いを認め合う意識・態度の育成

子どもたちが自らの良さを認識し、自己肯定感や自己有用感を高めるとともに、互いに思いやり、認め合う人間関係を築くことができるよう、自他の生命や尊厳・価値、文化・習慣の違いを理解し尊重する教育や、よりよい人間関係づくりと、いじめを許さない意識やいじめをなくす実践力を規範意識とともにはぐくむ取組み等を進めます。

また、SNSなどで大量の情報へ容易にアクセスできる中、子どもたちが客観的な視点で適切に情報を活用する力を身につけることができるよう、デジタル・シティズンシップ²¹教育²²を進めます。

▶ 郷土への誇り、伝統・文化を尊重する心のはぐくみ

子どもたちが我が国や郷土への誇り、伝統・文化を尊重する心等をはぐくむことができるよう、多様な価値観に触れながら主体的に考える活動や、博物館をはじめとする芸術・文化等の施設を活用した体験活動等を進めます。

重点取組⑨ | セーフティネットとなる居場所づくりの推進

▶ 専門人材との連携による支援体制の充実

いじめや不登校、貧困、虐待、またヤングケアラーなど子どもたちをめぐる様々な現状や課題を早期に把握・対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどと、専門家や福祉機関を含めた関係機関との連携を拡充し、子どもたちへの支援体制を充実させるなど、学校がチームとして組織的に対応する取組みを推進します。また、不安や悩みを抱える子どもたちが安心して相談することができるよう、相談体制を充実させます。

²¹ デジタル・シティズンシップ：デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のこと。（文部科学省「GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議」より）

²² デジタル・シティズンシップ教育：優れたデジタル・シティズンシップを持った人となるために必要な能力を主体的に身につけることを目的とした教育のこと。（文部科学省「GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の円滑な利活用に関する調査協力者会議」より）

重点取組⑩ | 運動への興味・関心の向上と運動による体力づくりの推進

▶運動やスポーツに親しむ機会の拡充

子どもたちが運動習慣を確立できるよう、体育の授業や運動部活動をはじめとする体育活動を通じた取組みを充実させます。また、運動への興味・関心を向上させるため、現役アスリートの指導によるスポーツ教室の開催等、スポーツに親しむ機会を充実させます。

▶運動やスポーツによる体力づくりの推進

子どもたちが確かな体力を身につけることができるよう、専門的な知見を有する人材の活用による教員の指導力向上やICTを活用した体力づくり等、各学校における運動・スポーツ環境を充実させます。

重点取組⑪ | 健康を保持・増進する生活習慣づくりの推進

▶健康課題への理解を深める健康教育の充実

子どもたちが心の健康、生活習慣病、薬物乱用等の依存症、アレルギー疾患や感染症等をはじめとする健康課題への理解を深め、健康的なライフスタイルを身につけることができるよう、学校における実践的な保健計画の策定を促進するとともに、医療分野をはじめとする各分野との連携による健康教育を充実させます。

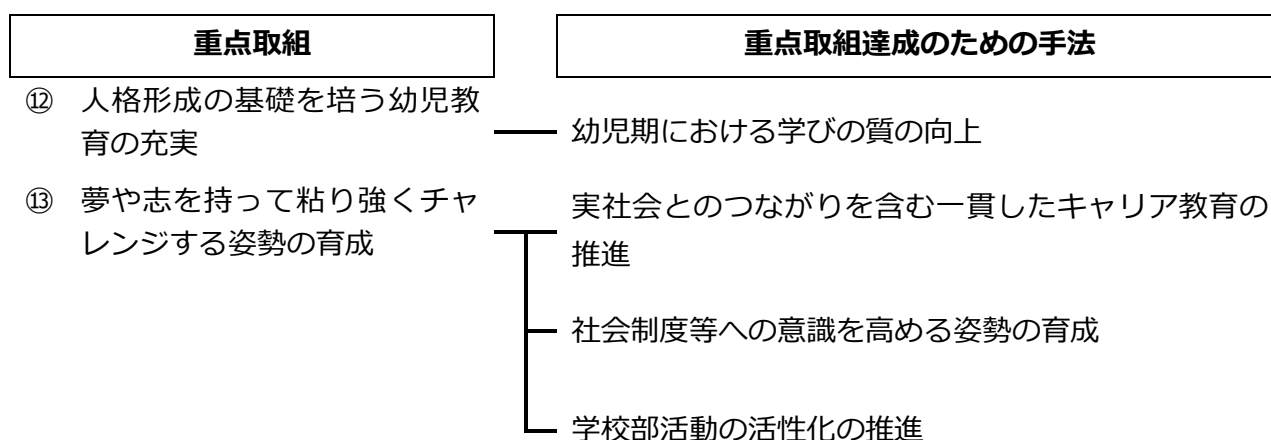
▶地域・家庭・学校医等と連携した健康づくりの推進

子どもたちが自身の健康を保持・増進することができるよう、養護教諭・栄養教諭を中心に全教職員が連携・協力して校内組織を充実させるとともに、学校教育活動全体を通して、地域・家庭・学校医等と連携しながら、食育、歯や口腔のケアなど基本的な生活習慣の定着をはじめとする健康づくり・学校保健活動を充実させます。

基本方針3 将来をみすえた自主性・自立性の育成

(1) 方向性

将来にわたる持続可能な社会の担い手として、子どもたちが自身の個性や特性を把握し、自らが学んだことを社会の中で活かすことができるよう取組みを進めます。そのため、人格形成の基礎を培う幼児教育については、その質を向上させ、幼児教育と学校教育の円滑な接続を図ります。また、夢や志を持って挑戦し続ける力を身につけることをめざし、様々な主体と協働することにより、実社会とつながるキャリア教育²³を幼児教育から高校での教育まで一貫して推進し、粘り強くあきらめない自主性・自立性を育成します。



²³ 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23（2011）年1月31日）では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育」と定義している。

(2) 重点取組

重点取組⑫ | 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実

▶ 幼児期における学びの質の向上

子どもたちが学びに向かう原点となる、学ぶ楽しさや好奇心、豊かな心の基礎となる人間性、健やかな体を培う生活習慣等の習得に加え、自己肯定感をはじめ生涯にわたる人格形成の基礎を培い、将来にわたり学ぶ力を身につけることができるよう、幼児教育の質の向上に取り組むとともに、幼稚園等と小学校との連携強化をはじめ教育機能の充実や家庭・地域との協働等による総合的な教育に取り組めます。

重点取組⑬ | 夢や志を持って粘り強くチャレンジする姿勢の育成

▶ 実社会とのつながりを含む一貫したキャリア教育の推進

子どもたちが地域や社会とつながり、活躍したいという熱意を持ち、豊かで活力あふれる人生を歩むことができるよう、探究的な学習を進め、学校・地域・企業等、社会が密に連携した学びの場を提供します。

また、子どもたちが自己の職業適性や将来設計、社会的自立について考えることができるよう、早期から夢や志を持ち、粘り強くチャレンジする姿勢を育成する取組みを支援するとともに、地域や関係団体と連携した実践的な教育を推進します。

加えて、継続的・系統的なキャリア教育を推進するため、キャリアパスポート等の活用をはじめ、幼稚園等、小学校、中学校、高校、支援学校等の学校間での連携を深めます。

▶ 社会制度等への意識を高める姿勢の育成

子どもたちが社会の一員としての意識をもち、主体的に判断し、他者と連携・協働しながら行動できる力を身につけることができるよう、社会の仕組みなどへの理解を深め、社会の課題について主体的に考える学習活動や体験活動等を推進します。

▶ 学校部活動の活性化の推進

子どもたちの自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成につながることから、その魅力化・活性化を図るため、高い専門性を持つ部活動指導員をはじめとする多様な人材の充実や、府立高校における複数校での合同練習や合同部活動の推進等を行います。また、これらの取組みを行うにあたり、教員の働き方改革の観点も踏まえつつ指導者を確保することができるよう、学校外の組織や人材との連携・協力を促進します。

基本方針 4 多様な主体との協働

(1) 方向性

社会が加速度的に変化し、子どもたちや保護者のニーズが多様化する中、様々な体験を通じて学びを深め、学ぶ意義を実感するとともに、子どもたちに地域や社会の一員としての自覚と行動を促すよう、多様な主体と協働し、地域とともにある学校づくりの推進をめざします。

また、いじめ、不登校、虐待等の課題への対応や、ヤングケアラーへの支援等、子どもたちを見守り、必要な支援につなぐという学校の福祉的役割が十分発揮されるよう、専門人材と協働した「チーム学校」を構築します。

教育コミュニティづくりにおいては、地域人材の育成・定着に取り組み、地域の実態等に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による活動の継続・充実を進めます。

また、地域・大学・企業等との連携を充実させ、学校の強みや魅力・特色とその社会的役割等について情報発信を強化します。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑭ 地域・大学・企業等との連携 や多様な人材との連携	多様な人材・資源の活用の充実 チーム学校による見守り・支援体制の構築 地域とともにある学校づくりの推進
⑮ 教育コミュニティづくりをはじめとする社会教育の推進	社会教育を通じた持続的な地域コミュニティの基盤形成 教育コミュニティづくりの推進
⑯ 子どもたち・保護者・府民への魅力・情報発信の推進	分かりやすく・魅力的な広報の拡充

(2) 重点取組

重点取組⑭ | 地域・大学・企業等との連携や多様な人材との連携

▶多様な人材・資源の活用の充実

社会状況の変化に伴い、学校教育活動に求められる内容の変化に対応できるよう、地域、大学、企業、行政等の多様な機関と連携・協働することにより、教育内容の充実や地域資源を活用した実践的で専門性の高い探究活動の実施等、学校での学びと実際の社会を結びつける取組みを進めます。

▶チーム学校による見守り・支援体制の構築

子どもたちが抱える課題や、家庭生活上の変化をはじめ、子どもたちのささいな変化に気づき、必要な支援につなぐという学校の福祉的役割を発揮できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめ、福祉や心理の専門家等と協働し、組織的に子どもたちを支援する体制である、チーム学校の構築を進めます。

▶地域とともにある学校づくりの推進

保護者や地域住民のニーズを学校運営に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくため、学校運営協議会等を通して保護者や地域住民の学校運営への参加を促進するとともに、学校・地域との交流機会を確保します。

重点取組⑮ | 教育コミュニティづくりをはじめとする社会教育の推進

▶社会教育を通じた持続的な地域コミュニティの基盤形成

地域住民の自発的・主体的な学習活動や社会参加を促進するため、社会教育施設等における学習機会等の提供や、NPOや大学、企業等の多様な主体と連携・協力した地域活動を推進するなど、地域コミュニティの基盤を支える社会教育を推進します。

▶教育コミュニティづくりの推進

地域全体で子どもたちの成長を支えることができるよう、地域学校協働活動や家庭教育支援への地域人材の参画を促すとともに、学校・家庭・地域の連携・協働による教育コミュニティづくりを充実させます。

重点取組⑯ | 子どもたち・保護者・府民への魅力・情報発信の推進

▶分かりやすく・魅力的な広報の拡充

様々な能力・適性や興味・関心を持つ中学生が、自分に合った進路を的確に選択できるよう、府立高校の魅力や特色について、様々な媒体を活用し、効果的な情報発信を行います。

また、地域、大学、企業等の多様な主体からの理解・協力を得ることをめざし、大阪の教育全般に関する積極的な情報発信を進めます。

基本方針5 力と熱意を備えた教員と学校組織づくり

(1) 方向性

教員の志願者数が全国的に減少傾向にある中、教職を魅力あるものとし、熱意ある優秀な教員の計画的な確保・育成をめざします。また、子どもたち・保護者の個々のニーズや、社会状況の変化に向き合い、子どもたちの学びに還元していくことができる教員を育成します。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑰ 子どもたちや保護者の個々のニーズ、社会や教育現場の変革に向き合う資質・能力を備えた教員の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 教育への熱意を持つ豊かな人間性を備えた優秀な人材採用の推進 意欲・能力向上のための評価・育成 指導力・組織体制に関する継続的な改善

子どもや保護者の個々のニーズに対応できるよう、地域・大学・企業等の機関や多様な人材と連携した学校経営、学校組織づくりを進めます。

また、働き方改革により、子どもたちに向き合う時間はもとより、自己研鑽やワークライフバランスを充実させる時間を創出し、教員の指導力やモチベーションの向上に繋げることで、子どもたちの学びの質の向上をめざします。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑱ 経営感覚を持った学校組織づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる学校経営の充実 マネジメント能力等に秀でた人材の管理職への登用促進 学校経営を支える将来の管理職やミドルリーダーの育成
⑲ 教職員の働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 時間外在校等時間の縮減等による子どもたちと向き合う時間の確保 校務におけるICT活用環境の充実

(2) 重点取組

重点取組⑰ | 子どもたちや保護者の個々のニーズ、社会や教育現場の変革に向き合う資質・能力を備えた教員の確保・育成

▶教育への熱意を持つ豊かな人間性を備えた優秀な人材採用の推進

子どもたちへの配慮・支援内容の多様化や、ICTの利活用等の教育現場の変化に熱意をもって柔軟に対応できる優秀な人材を確保するため、教員採用選考方法等のさらなる工夫・改善を行います。また、教員の仕事に興味を持ち、大阪の教員をめざす人を確保するため、教職の魅力発信を充実させます。

▶意欲・能力向上のための評価・育成

子どもたちの教育活動等の充実に加え、教職員の意欲や資質・能力を一層高め、学校や校内組織の活性化につなげるため、がんばった教員が報われる評価・育成の仕組みを運用します。あわせて、様々な分野において功績のあった教職員を表彰します。

▶指導力・組織体制に関する継続的な改善

教員一人ひとりが常に高い専門性、指導力を持ち、子どもたちのニーズや社会の変化に応じて教育的視野を広げるとともに、課題を抱える子どもたちに的確に対応することができるよう、体系的な研修や支援を進めます。また、幼稚園等、小学校、中学校、高校、支援学校に関わるすべての教員の資質・能力を高めるため、それぞれの役割やキャリアに応じた研修等を実施します。

指導が不適切な教員については、府立学校や市町村教育委員会からの情報等から、その教員の状況を把握し、より適切な指導ができるよう指導力改善に向けた支援を行います。

重点取組⑱ | 経営感覚を持った学校組織づくりの推進

▶PDCAサイクルによる学校経営の充実

子どもや保護者のニーズのみならず、社会や地域に開かれた学校経営を進めるため、各学校の現状や課題を踏まえた計画を策定のうえ、学校教育自己診断²⁴や学校運営協議会等を活用し、保護者や地域の意見等を活かしたPDCAサイクルによる学校経営を教職員が一体となって進めます。

▶マネジメント能力等に秀でた人材の管理職への登用促進

魅力ある学校づくりを進めるため、マネジメント力と教育への熱意を持ち、リーダーシップを活かして学校の様々な課題を解決できる優れた人材を幅広く募集し、校長へ登用します。

²⁴ 学校教育自己診断：学校の教育活動が子どもたちの実態や保護者の学校教育に対するニーズ等に対応しているかどうかについて、学校自らが診断票（診断基準）に基づいて学校経営計画の達成度を点検し、学校教育改善のための方策を明らかにするもの。

▶学校経営を支える将来の管理職やミドルリーダーの育成

次世代の管理職育成に向けて、若手・中堅教員の資質・能力の向上を図るため、首席・指導教諭への積極的な登用や、キャリアステージに対応した研修等を通じ、ミドルリーダーとなる人材を発掘・育成します。

重点取組⑱ | 教職員の働き方改革の推進

▶時間外在校等時間の縮減等による子どもたちと向き合う時間の確保

子どもたちと過ごす時間や自らの資質・能力の向上を図る時間を確保・充実できるよう、校務効率化や部活動改革、専門性を持つ機関・人材等との協働等、働き方改革を進めます。また時間外在校等時間の縮減や年休取得の促進等を進めることにより、ワークライフバランスの充実につなげ、教員が様々な経験・体験をすることで、一層充実した教育活動を行うことができるようにします。

▶校務におけるICT活用環境の充実

教職員の校務の効率化を支援し、子どもたちと向き合う時間を充実させるため、校務を支援するシステムや教職員端末の充実等、教職員が円滑かつ効果的にICTを利活用できる環境づくりを推進します。

基本方針6 学びを支える環境整備

(1) 方向性

地球温暖化による災害の多発等を背景に、脱炭素社会の達成をはじめとする、社会全体の環境保全に向けた取組みが求められる中、子どもたちの安全・安心の確保やユニバーサル・デザイン、さらに環境配慮の観点を加えた学校施設の整備をめざします。

重点取組	重点取組達成のための手法
⑳ 施設等の計画的な整備の推進	府立学校施設等の老朽化対策の計画的な実施 在籍者数の増加にあわせた支援学校等の環境整備

大規模災害発生時をはじめ、万が一の事態にも適切な行動が可能となるよう、発達段階に合わせて、自分の身を守る力のはぐくみをめざします。また、危機管理体制の確立や学校教育活動に参画する地域人材との連携により、平時からの学校安全を確保します。

重点取組	重点取組達成のための手法
㉑ 災害時の備えの充実と安全・安心な教育環境の確保	災害をはじめ様々な危機管理事案に対応できる体制の確立等 学校内外における安全対策の推進

(2) 重点取組

重点取組⑳ | 施設等の計画的な整備の推進

▶ 府立学校施設等の老朽化対策の計画的な実施

子どもたちが安全・安心で快適な環境で学校生活を送ることができるよう、将来にわたる子どもたちのニーズなどを見据えながら、「府立学校施設長寿命化整備方針」に基づき、「予防的な保全」「改修による長寿命化」「改築」を組み合わせ、老朽化した学校施設等の適切な整備を計画的に実施するとともに、環境への配慮も含めた施設等の適正な維持管理を行います。

▶ 在籍者数の増加にあわせた支援学校等の環境整備

支援学校在籍者数の増加による教室不足の解消と、国が定める「特別支援学校設置基準」に沿うようにするため、将来にわたる在籍者数の推計等を踏まえ、子どもたちの障がいの状況に応じた、支援学校の新設や既存の学校での増築等を計画的に実施するとともに、適切な環境整備を図ります。また、医療的ケアが必要な子どもたちの学習機会を保障するため、通学に係る支援や、学校への専門人材の配置等の体制整備を進めます。

重点取組㉑ | 災害時の備えの充実と安全・安心な教育環境の確保

▶ 災害をはじめ様々な危機管理事案に対応できる体制の確立等

大規模災害をはじめ様々な危機管理事案に、教職員・子どもたちが迅速・的確に対応し、互いの安全が確保できるよう、地域全体での危機管理体制を確立するとともに、危機管理に関する各種点検の実施、様々な計画・マニュアル等の策定、地域・家庭・関係機関等と連携した訓練の実施等を行います。

▶ 学校内外における安全対策の推進

子どもたちが日常的に、安全に対する意識を高め、様々な危険を回避する能力を高めることができるよう、交通安全や防犯等に関する実践的な教育や体験活動等を充実させます。また、学校内外で発生する事故や犯罪等から子どもたちを守るため、地域での安全対策を推進します。

基本方針 7 私立学校の振興

(1) 方向性

府内の各私立学校においては、建学の精神に基づく独自性を持った教育を実践し、大阪の教育力の向上のために大きな役割を果たしています。

私立幼稚園等においては、幼児教育の質を高めるとともに、働き方の多様化や地域のつながりの希薄化に対応し、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化や保育サービスの拡大等に取り組んでいます。また、私立小学校、中学校、高校においては、社会の変化や府民のニーズに対応した教育を行っています。専修学校等においても、複線型の教育ルートの実現をめざし、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多岐にわたる分野で未来の職業人の育成に努めています。

今後も、私立学校が特色・魅力ある教育を実践できるよう、府内の私立幼稚園、小学校、中学校、高校、専修学校等に対し、教育条件の維持向上等にかかる支援を行うとともに、家庭の経済的事情に関わらず、自由に学校選択できる機会を保障することを目的とした私立高校等授業料無償化制度により、私立学校の振興を図ります。

重点取組

重点取組達成のための手法

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ② さらなる特色・魅力づくりへの支援 | —— 私立学校の教育条件の維持向上にかかる支援 |
| ③ 公私を問わない自由な学校選択の機会の保障 | —— 私立高校生等を対象とした授業料無償化制度の実施 |

(2) 重点取組

重点取組② | さらなる特色・魅力づくりへの支援

▶私立学校の教育条件の維持向上にかかる支援

府内の私立幼稚園、小学校、中学校、高校、専修学校等が、それぞれの建学の精神に基づき、特色・魅力のある教育を実践できるよう、補助金の交付等による支援を行います。

また、公私合わせた教育力の向上を図るため、公立と私立が連携し、互いの資源やノウハウなどを活用した取組みを行います。

重点取組③ | 公私を問わない自由な学校選択の機会の保障

▶私立高校生等を対象とした授業料無償化制度の実施

子どもたちが、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するとともに、大阪の教育力の向上を図るため、私立高校等の授業料無償化制度による支援を行います。

参考資料

第1次大阪府教育振興基本計画

(平成25年度から令和4年度)での取組みの進捗

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます

(1) 主な取組み

スクール・エンパワーメント推進事業、中学生チャレンジテスト、小学生すくすくウォッチ (R3～)、ことばのちから (H29～)、エンパワメントスクール (習熟度別授業、30分のモジュール授業)、グローバルリーダーズハイスクール (H23～)、英語教育の充実 (「広がる」英語教育推進プロジェクト) (R1～)、国際関係学科 (LETS) (R3～)、公私連携事業の実施、私立高校等の授業料無償化 等

「こころの再生」府民運動の展開、人権教育・道徳教育の推進 等

(2) 進捗の総括 (第2章の再掲)

<進捗の総括>	
<p>～成果～</p> <ul style="list-style-type: none">○小中学校においては、「基礎・基本」の確実な定着や活用する力、とりわけ「言語能力」や「学びに向かう力」の育成の充実等を図る中、府内公立小中学校の学力・学習状況は算数・数学でほぼ全国水準にまで改善している。[図1]○府立高校においては、特色ある取組みを進めてきたことにより、学校生活に関する満足度や学習活動における成果、希望進路の実現率が向上する等、子どものニーズへの対応は一定できている。○府内公立小中学校及び府立学校においては、豊かな人間性をはぐくむ様々な教育を通して、社会規範を守る意識や他者理解・自己肯定感等が高まっている。 [図17,図18,図19,図20]	<p>～課題～</p> <ul style="list-style-type: none">▶複数の資料から、必要な情報を読み取り、論理的に考え、表現する力の育成が重要。 [図3,図4,図5,図6]▶府立高校の志願ニーズが二極化していることから、エンパワメントスクールやグローバルリーダーズハイスクールの取組み等他校への拡大をはじめとして、特色化・魅力化をさらに進めていくことが必要。 [図13,図14,図15,図16]▶豊かな人間性をはぐくむため、引き続き、社会とのつながりを意識した人権教育や道徳教育等を進めていくことが重要。 [図17,図18,図19,図20]

(3) データの推移等

図1: 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率 (対全国平均比)

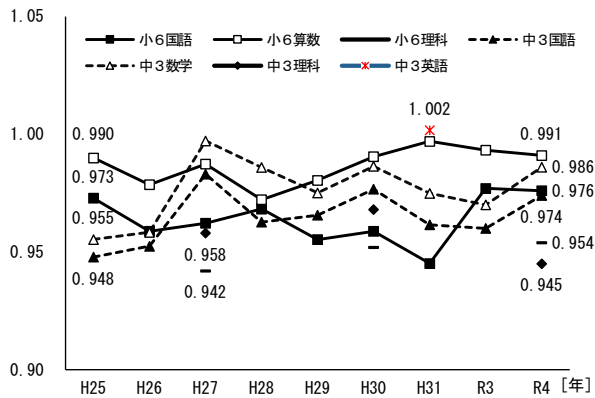
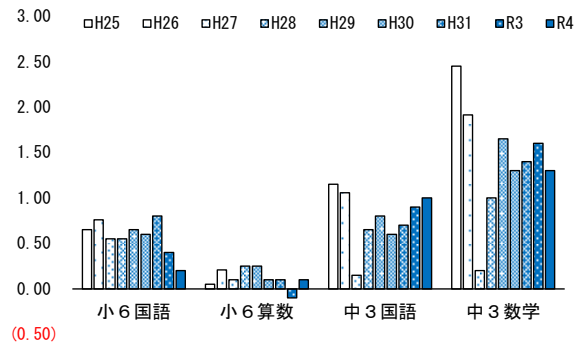


図2: 「全国学力・学習状況調査」における無解答率 (全国平均との差)



⇒ 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率 (対全国平均比) 及び無解答率 (全国平均との差) について、平成25 (2013) 年度と令和4 (2022) 年度を比較すると、小学校6年生の国語、算数、中学校3年生の国語、数学で全国平均との差が小さくなっている。また、無解答率においても全国平均との差が小さくなっている。

図3: 令和4年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (小学校国語)

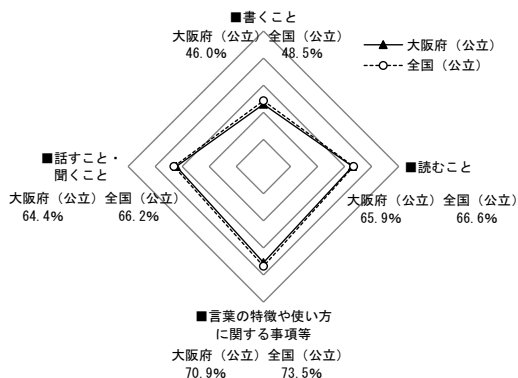


図4: 令和4年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (中学校国語)

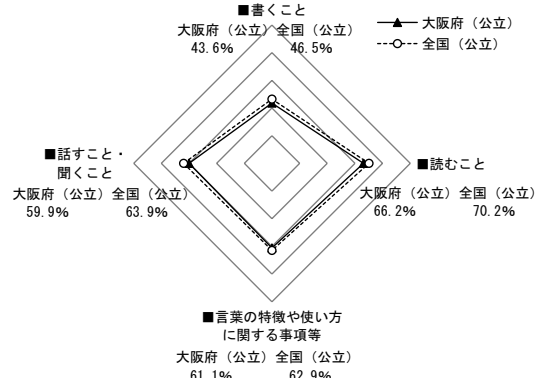


図5: 令和4年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (小学校算数)

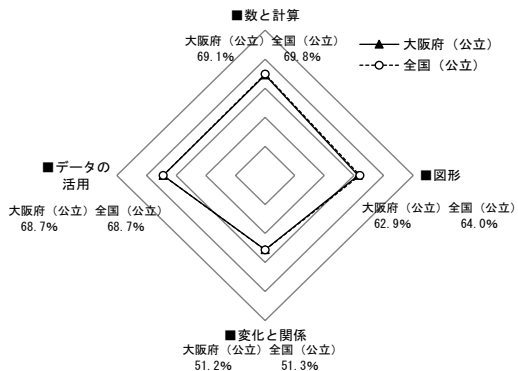
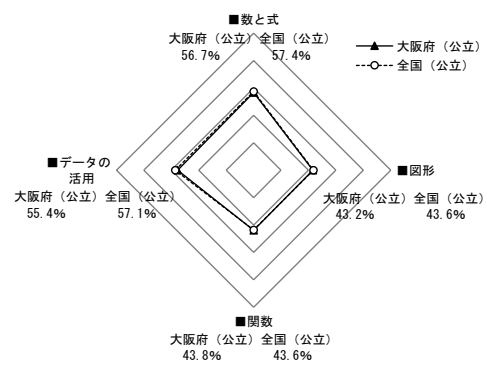
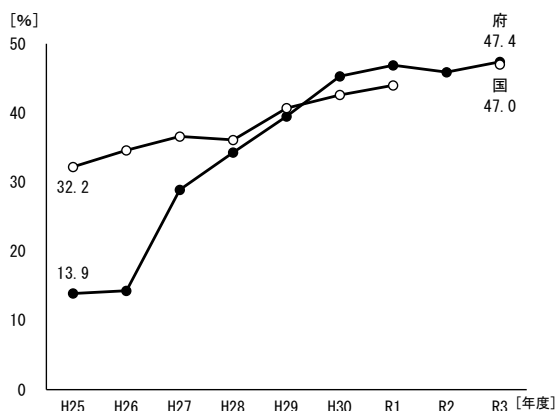


図6: 令和4年度全国学力・学習状況調査での問題別平均正答率 (中学校数学)



⇒ 観点・領域別の解答状況はほぼ全国と同じ傾向である。しかし、小学校、中学校とも国語については全国の数よりも低い傾向が見られる。

図7:市町村立中学校3年生（政令市を除く）のうち英検3級相当以上の生徒の割合



⇒中学校では、研修等により、英語教育を推進するリーダー的役割を担う教員の育成に取り組んできたことを背景に、令和3（2021）年度には英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合が47.4%に増加した。

図8:「家で計画的に学習する」と回答した児童・生徒の割合

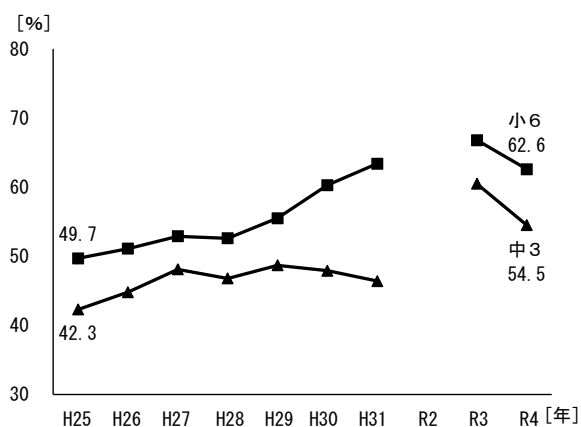
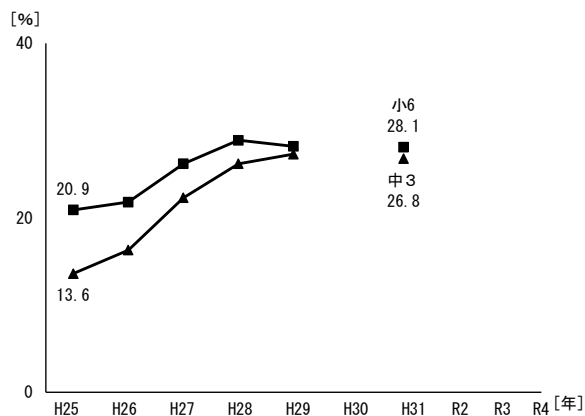


図9:「児童生徒は熱意を持って勉強している」と回答した学校の割合



⇒「家で計画的に学習する」と回答した児童・生徒の割合は、小学校6年生、中学校3年生とも年々上昇しており、令和4（2022）年度においては若干下降したものの、平成25（2013）年度と比較し約12%上昇している。一方、「児童生徒は熱意を持って勉強している」と回答した学校の割合は、平成28（2016）年度までは小学校6年生、中学校3年生ともに上昇し、それ以降は横ばいとなっている。

図10:公私受入割合の推移

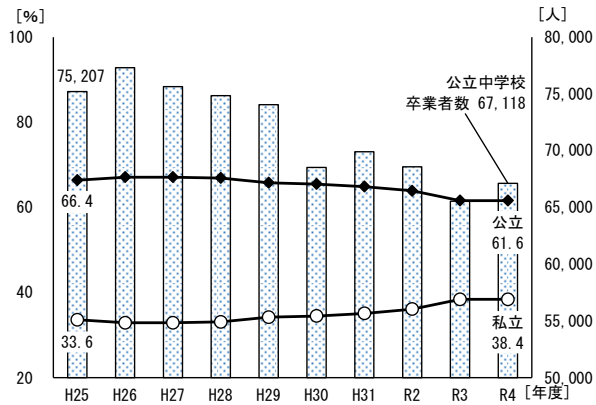


図11:府立高校における学校生活に関する肯定的評価割合の平均の推移

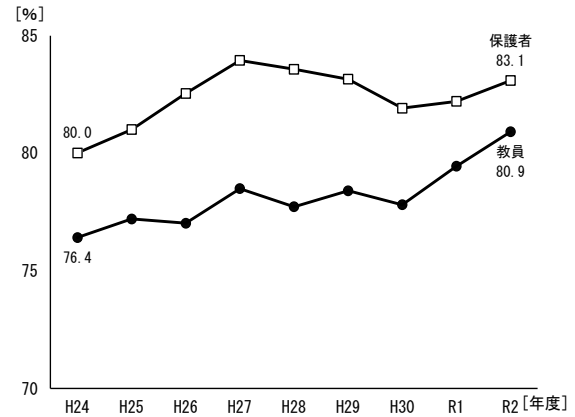
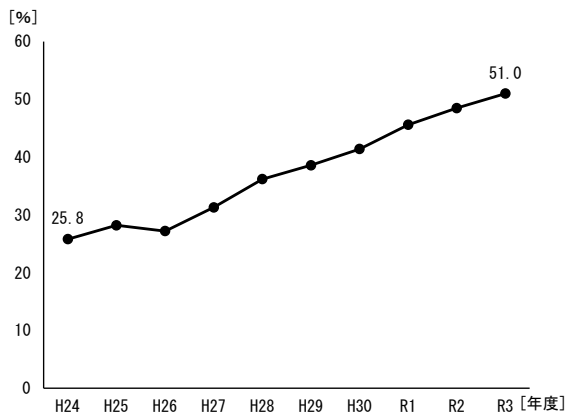


図12:府立高校3年生のうち英検準2級相当以上の生徒の割合



⇒グローバルリーダーズハイスクールや国際関係学科の設置等に加え、各府立高校において、特色ある取組みを行うことにより、保護者や子どもたちの学校生活に対する満足度は上昇傾向にある。

⇒英語教員を対象とした研修や、子どもたちの「話す力」を育成するための教材の作成・活用、府教育庁主催の海外研修や国内におけるイングリッシュキャンプなどの取組みを行うことにより、英検準2級相当以上の英語力を有する府立高校3年生の割合が大幅に増加している。

図13:グローバルリーダーズハイスクールにおける
現役での国公立大学進学率

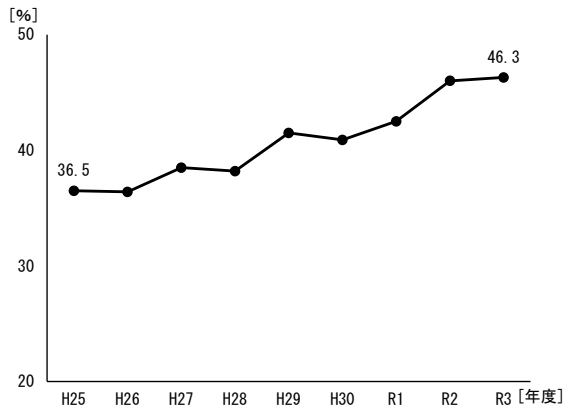
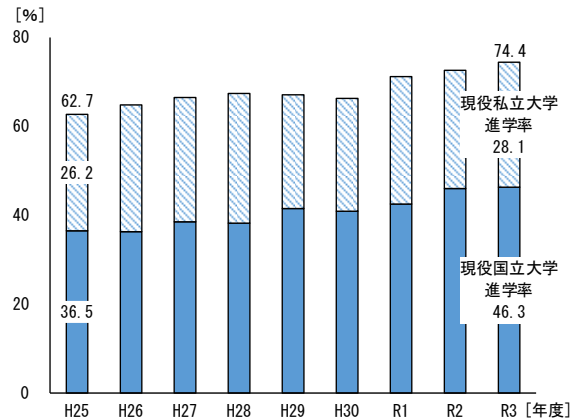


図14:グローバルリーダーズハイスクール卒業生の
進学率



⇒グローバル社会をリードする人材を育成することを目的に、グローバルリーダーズハイスクールでは「幅広い教養と高い専門性」・「高い志（社会貢献）と豊かな人間性」・「英語運用能力」の育成や、子どもたちの進路実現に向けて多様な教育活動を展開することにより、現役での国公立大学進学者の割合は上昇傾向にある。

図15:エンパワメントスクール生徒アンケート「30分授業で勉強に対する苦手意識が薄れてきた」(R3)

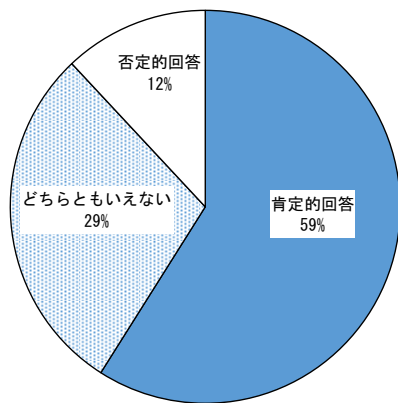
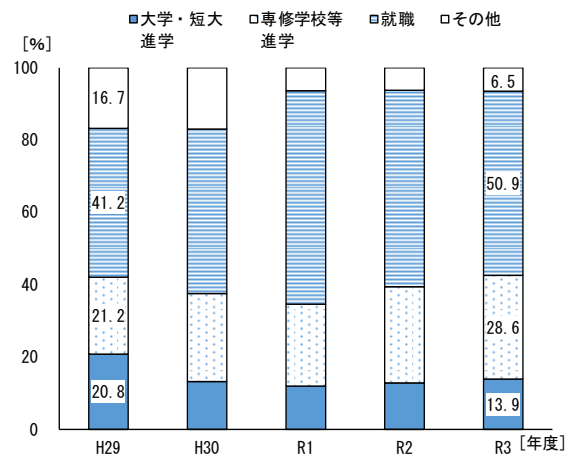


図16:エンパワメントスクール卒業生の進路



⇒エンパワメントスクールの取組みや、外部の専門人材による支援等により、勉強に対する苦手意識が薄れてきているとともに、子どもたちの進路決定率が向上している。

図17:「学校のきまりを守っている」と回答した児童・生徒の割合

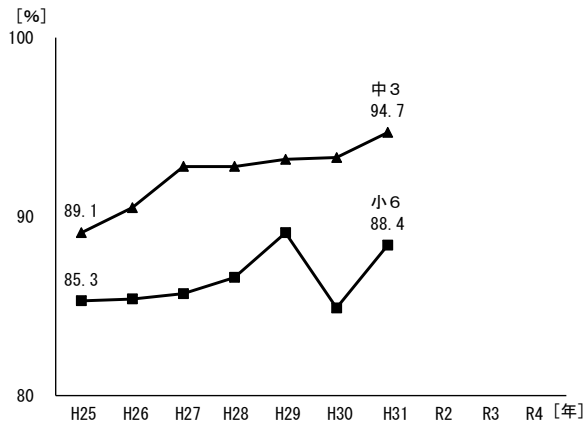
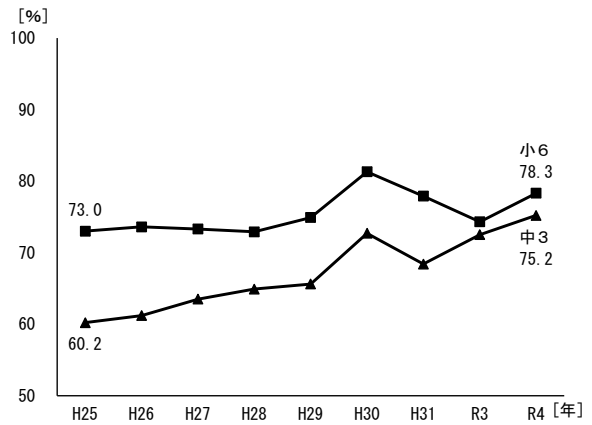


図18:「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合



⇒「学校のきまりを守っている」と回答した児童・生徒の割合について、小学校6年生では平成30（2018）年度に下降したものの、平成31（2019）年度には概ね下降前の割合まで上昇している。中学校3年生では93%前後で推移し、かつ年々増加傾向にある。

⇒「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合について、小学校6年生は令和3（2021）年度から令和4（2022）年度にかけて大きく上昇した。また、中学校3年生では平成31（2019）年度に一度下降したものの、それ以降は上昇している。

図19:「高校・高等部での学習を通して『自分を大切にする』気持ちが高まった」と回答した府立学校生の割合

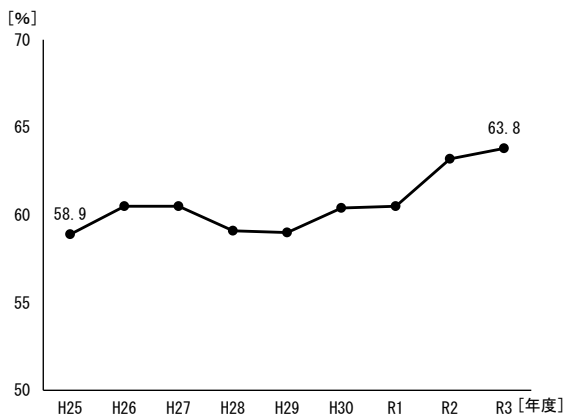


図20:「高校・高等部での学習を通して『人間関係』の大切さを学んだ」と回答した府立学校生の割合

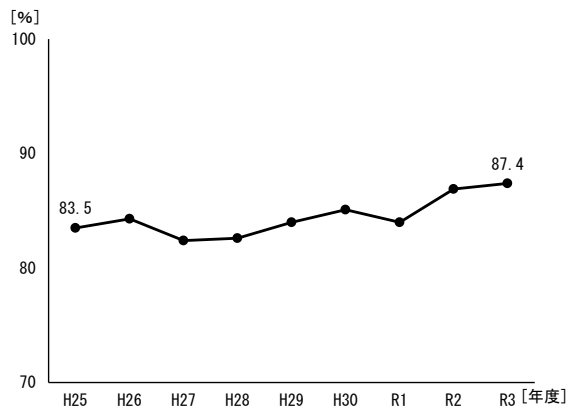


図21:福祉・ボランティア活動を実施した府立高校の数

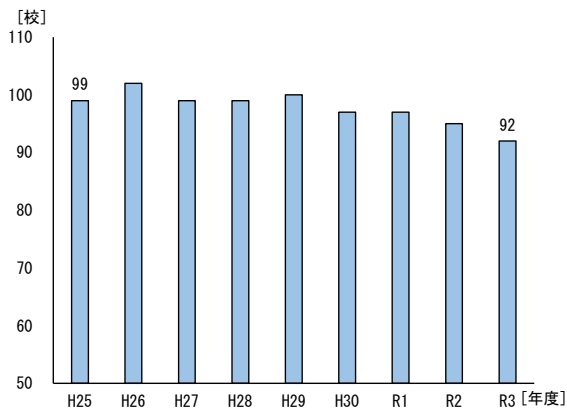
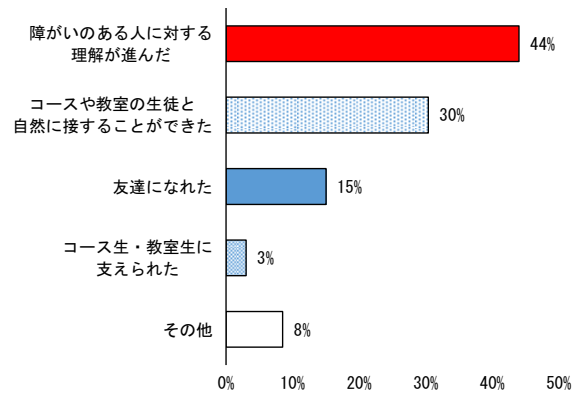


図22:知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校生徒アンケート「ともに高校生活を送る中でよかったことは?~同級生の回答(R3)」



⇒知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室の設置により、知的障がいのある子どもたちと周りの子どもたちがともに高校生活を送ることで、障がいについての理解や、他者の多様なあり方を認め合うことを促進している。

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

(1) 主な取り組み

支援学級・通級指導教室の充実、医療的ケアを実施する体制整備の支援、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の活用、知的障がいのある児童生徒等の教育環境に関する基本方針等の策定、府立支援学校におけるセンター的機能の発揮、知的障がい生徒自立支援コース（11校）・高等支援学校の共生推進教室（10校）の充実 等

(2) 進捗の総括（第2章の再掲）

～成果～

- 知的障がいのある子どもたちの増加に対応するため、既存施設を活用した通学区域割の変更や、もと西淀川高校を活用した新たな支援学校の整備計画に着手し（令和6（2024）年4月開校予定）、教育環境の整備を進めてきた。[表1]
- 府立高校においては、知的障がい生徒自立支援コースや共生推進教室の設置、平成30（2018）度から制度化された通級による指導の充実を図ってきた。[図26]
- 府立支援学校においては、職業学科のある高等支援学校5校の設置や、知的障がい支援学校全校に職業コースを設置し、就労を通じた、子どもたちの社会的自立のための取り組みの充実を図ってきた。また、国事業を活用し、モデル校における早期からのキャリア教育、就労支援の充実を図るとともに、全府立支援学校へ取り組み内容の発信を行った。これらの取り組みの結果、就労を希望する子どもたちの就職率は毎年90%を超えた。[図29]

～課題～

- ▶依然として、知的障がいのある子どもたちが増加傾向にあることに伴い生じている支援学校における教室不足や、国が新たに制定した特別支援学校の設置基準への不適合を解消するため、さらなる教育環境の整備が必要。[表2]
- ▶中学校等の支援学級に在籍していた子どもたちの高校に進学する割合が、年々増加しており、教育環境の整備が必要。[図25]
- ▶支援の必要な子どもたちの自立・社会参加を実現するための取り組みを継続することが重要。[図28]

(3) データの推移等

図23:府内支援学校の幼児児童生徒数の推移

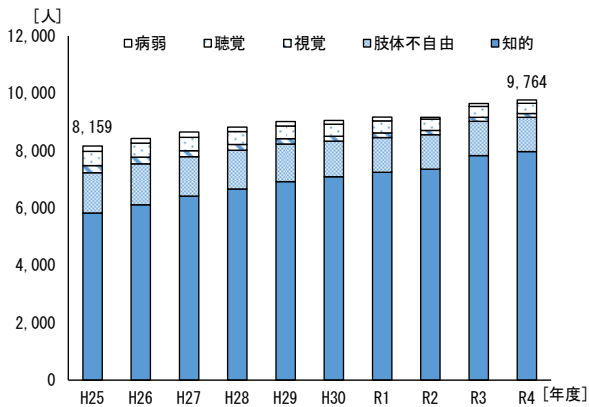


図24:支援学級の児童生徒数の推移

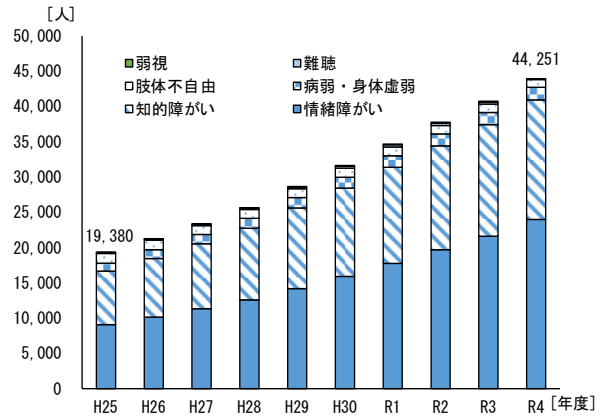


表1:これまでの支援学校の整備 (※) 旧大阪市立支援学校 (平成28 (2016) 年度から大阪府へ移管)

開校年度	学校の名称
H25 (2013)	摂津支援学校 (とりかい高等支援学校を併設)、東住吉支援学校 (※)
H26 (2014)	泉南支援学校 (すながわ高等支援学校を併設)
H27 (2015)	枚方支援学校 (むらの高等支援学校を併設)、西浦支援学校、東淀川支援学校 (※)、難波支援学校を移転拡充 (なにわ高等支援学校を併設) (※)
R6 (2024) 予定	もと西淀川高校を活用

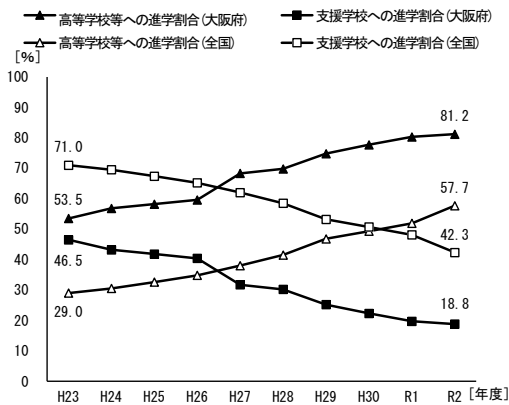
⇒障がいのある子どもたちは、「特殊教育²⁵」から「特別支援教育²⁶」への転換や、保護者の特別支援教育に対する関心の深まり、加えて知的障がいのある子どもたちの大幅な増加を背景に年々増加している。

⇒支援学校に通う子どもたちの増加に伴い、新たな府立支援学校の整備を平成25 (2013) 年度～27 (2015) 年度にかけて行い、施設等の狭隘化対策を進めたが、それ以降も知的障がいのある子どもたちは増加傾向にある。

25 特殊教育：障がいの種類や程度等に応じて教育の場を整備し、そこできめ細かな教育を効果的に行い、社会自立・参加を実現していくものこと。

26 特別支援教育：障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子どもたち一人ひとりの教育ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものこと。

図25:中学校等支援学級に在籍する生徒の進学割合
(大阪府・全国)の推移



⇒全国的に、中学校等の支援学級在籍者のうち、中学校等を卒業後に高校等（私立を含む）を選択する割合が年々増加している。大阪府における高校等への進学割合も年々増加し、令和2（2020）年度では80%以上となっている。

表2:文部科学省「公立特別支援学校における教室不足調査（R3年10月1日現在）」の結果

府内公立支援学校における不足教室数	令和6年度までに解消が計画されている教室数
528教室	90教室

※不足教室の91.4%（483室）は知的障がい支援学校で発生

⇒在籍者数の増加や特別支援学校設置基準の制定（令和3年9月）等の影響を受け、多数の教室不足が明らかとなった。

図26:自立支援コース設置校・共生推進室設置校生徒アンケート「本校での授業で身についたと感じること～共生推進教室生徒の回答（R3）」

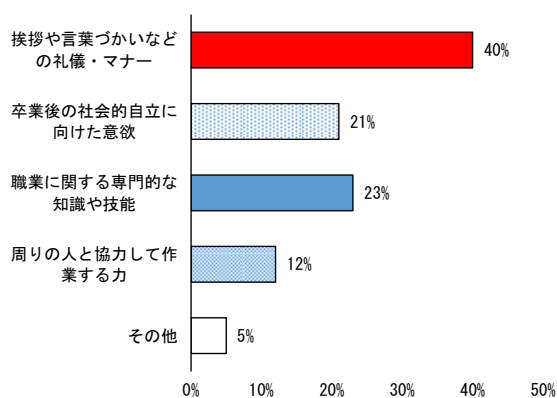
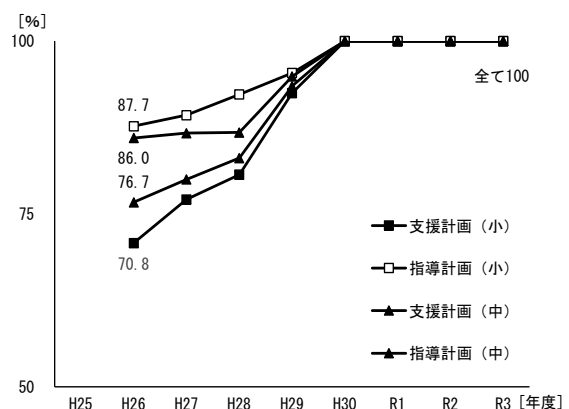


図27:公立小中学校で通級による指導を受けている児童・生徒の「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率



⇒共生推進教室について、高校で同年代の子どもたちとともに学ぶことに加え、週1日、高等支援学校において職業に関する専門的な学びを実施することで、職業観・勤労観が育まれている。

⇒「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率は、教職員定数の改善（平成29（2017）年義務標準法の改正）や学習指導要領の改訂を背景に、平成30（2018）年度以降は100%となっている。

図28:支援学校高等部卒業生の就職率

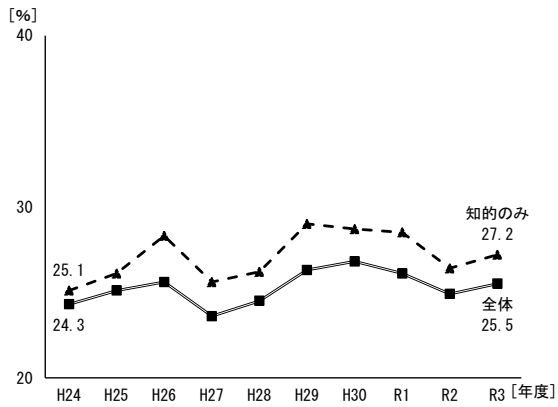
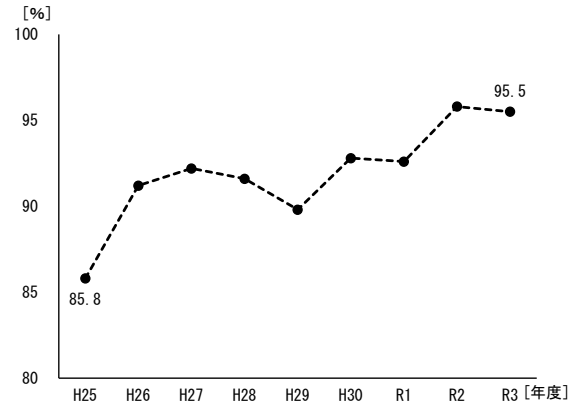


図29:知的障がい支援学校高等部卒業生の就職希望者の就職率



⇒支援学校高等部における卒業生の就職率は、早期からのキャリア教育支援等により30%近くで推移している。

⇒就職希望者の就職率は、子どもたちの就業意欲を高め、就職を進路選択のひとつと捉える実践的な取組み等により、概ね90%以上で推移している。

基本方針4 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

(1) 主な取組み

キャリア教育全体指導計画の作成促進、府立高校におけるキャリア教育・起業家教育、デュアル実習、「志（こころざし）学」、高大連携の実施、SDGsジュニアフォーラムの開催（R2～）、大阪府中学校生徒会サミット、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 等

(2) 進捗の総括（第2章の再掲）

<進捗の総括>

～成果～

- 小学生すくすくウォッチ等の取組みにより、教員がありのままの子どもたちの姿を認め、良いところをほめ、励ますとともに、子どもたち自身が互いの意見を認め合う活動等を進めることにより「自分には良いところがある」と回答する割合は計画策定時より上昇している。[図30]
- 府立高校においては、中退率が下降傾向にあることに加え、キャリア教育や就職支援の充実、大学・地域との協働等により、府立高校での就職希望者の就職率は上昇傾向にある。[図35,図37]
- 府内公立小中学校においては、積極的ないじめ認知等による早期段階での対応や、組織的な対応に向けた校内体制の構築が進んでいる。[図38,図39]
府立高校においては、課題を抱える子どもへの支援をはじめ、子ども一人ひとりの自立を支える教育相談体制を充実させてきたことから、不登校生徒数は減少傾向にある。[図39]

～課題～

- ▶「将来の夢や目標を持っている」と回答する割合は改善に向かっていない。引き続き、実社会とのつながりを意識した探究学習の中で、他者との交流、協働を通じ、子どもたちが自主的・自立的に目標等に向かう力をはぐくむことが重要。[図31]
- ▶引き続き、子どもたちが抱える課題の解決を図ることで、子どもたち自身が安心して学ぶことができ、かつ具体的に将来像を描くことができる環境を整えていくことが必要。[図35,図36,図37]
- ▶積極的ないじめ認知を進めてきたが、認知したいじめ事案に対するより適切な対応やヤングケアラーの支援の充実と、加えて少数散在化・多言語化が進む日本語指導が必要な子どもたちへの支援等、子どもたちが安心して学べる環境の整備が重要。
[図38,図39,図40]

(3) データの推移等

表3:小中学校と府立高校による連携

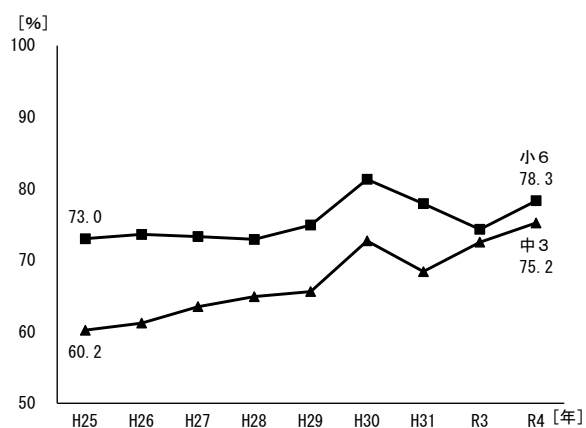
R3 取組み例
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣小中学校へのお出前授業 ・近隣小中学校との異文化理解交流 ・出身中学校での自校紹介 ・小中学校におけるキャリア教育への参画 ・近隣中学校による各種スポーツ大会や文化祭の主催 等

表4:府立高校と地域・企業・行政による連携

R3 取組み例
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への各種講座・体験会の開催 ・地域の福祉施設等における乳幼児や高齢者との交流 ・地域イベントや地域NPO活動への参画 ・市町村との連携による政策課題の研究 ・企業との連携による新商品開発・販売促進 等

⇒府立高校においては、近隣の小中学校へのお出前授業や、地域の福祉施設等での乳幼児や高齢者等との交流等、異校種や地域との連携を進めている。

図30:「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合【再掲】



⇒「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合について、小学校6年生は令和3（2021）年度から令和4（2022）年度にかけて大きく上昇した。また、中学校3年生では平成31（2019）年度に一度下降したものの、それ以降は上昇している。【再掲】

図31: 「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童・生徒の割合

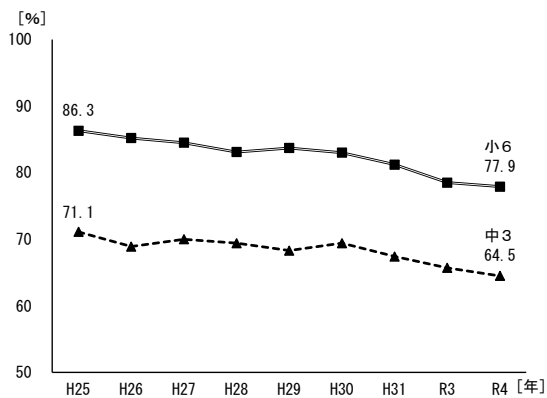
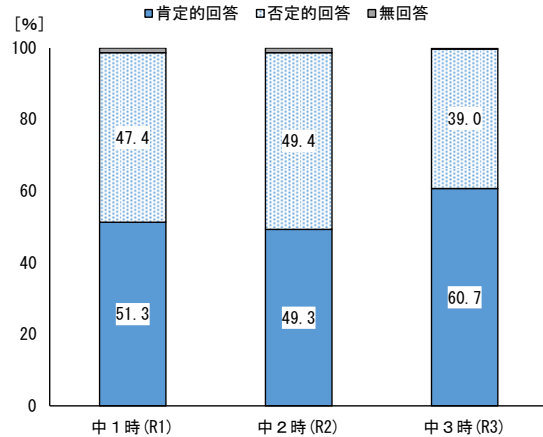
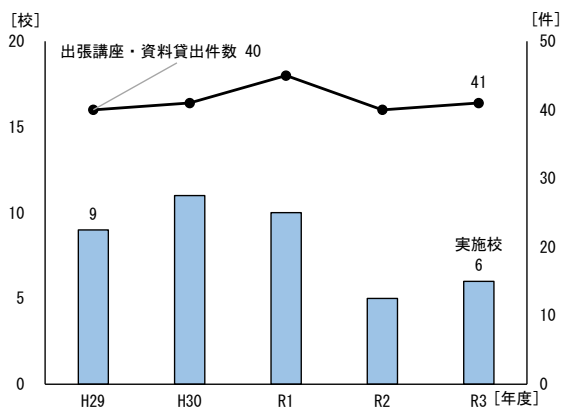


図32: 「自ら課題を見つけて家で勉強をしている」子どもの割合（中1～3までの変化）



⇒「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童・生徒の割合は小学校6年生、中学校3年生とともに年々減少している。「自ら課題を見つけて家で勉強をしている」と肯定的な回答をした子どもの割合は、中学校1年生、2年生時はほぼ横ばいで、中学校3年生時には最も高くなっている。

図33: 文化財を活用した小中高等学校への出前授業数と及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等

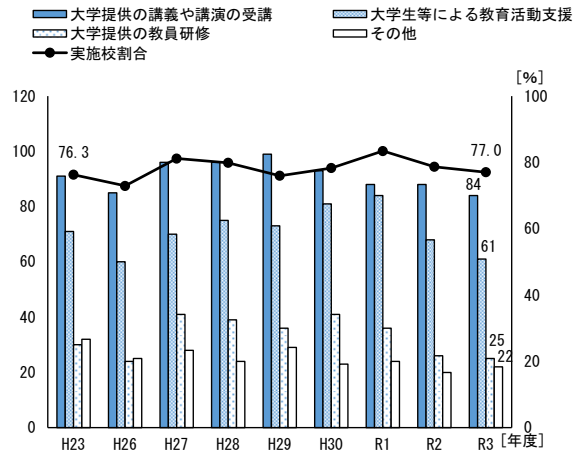


⇒埋蔵文化財を活用し、子どもたちの興味・関心を引き出す出前授業等の実施校数及び件数については、令和元（2019）年度までは増加傾向にあったが、令和2（2020）年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向にある。

表5:府立高校と大学による連携

R3 取組み例	
・	大学教員による出前授業
・	大学の公開授業の受講、単位認定
・	大学コンソーシアムへの参画
・	大学に対する研究フィールドの提供
・	世界の大学との国際交流 等

図34:府立高校と大学による連携（件数の推移）



⇒府立高校においては、大学教員を招いた講演会の実施や、大学の高校生向け公開講座への参加等、大学との連携を進めている。

図35:府立・私立高校卒業生（就職希望者）の内定率

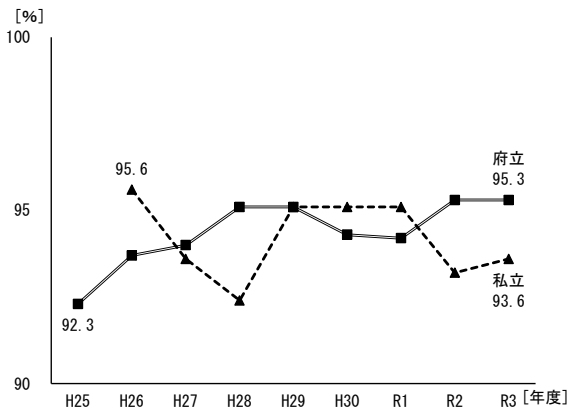


図36:公立・私立高校卒業生の大学進学率

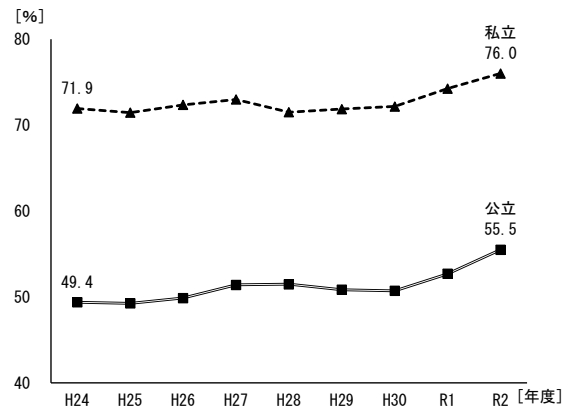
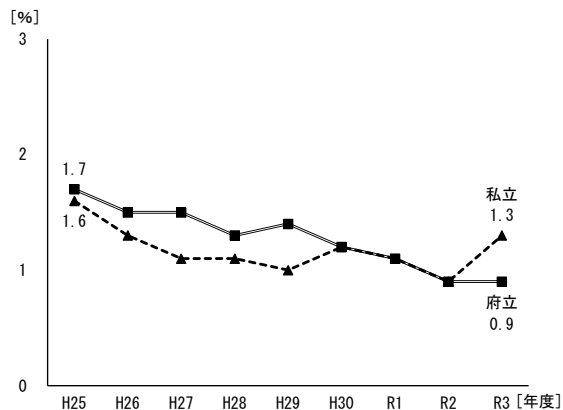


図37:府立・私立高校全日制課程の生徒の中退率



⇒府立高校における卒業生の就職内定率及び大学進学率は、増加傾向にある。府立高校における中退率は減少傾向にあるものの、依然として全国平均よりも高い。

図38:いじめの認知件数の千人率（府内公立小学生、中学生、高校生）

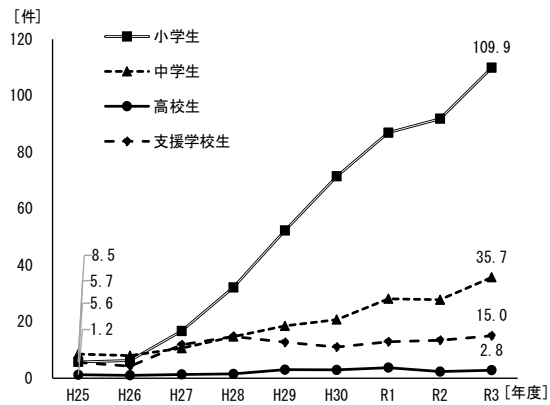
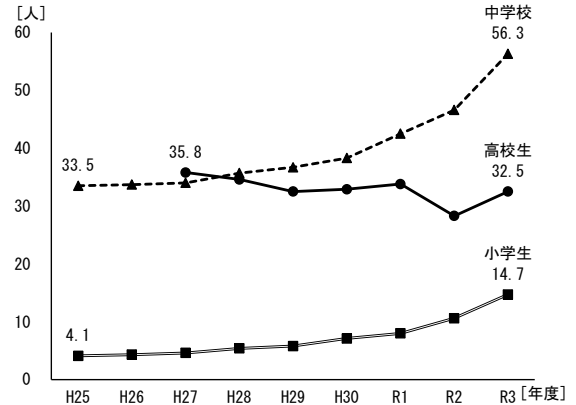


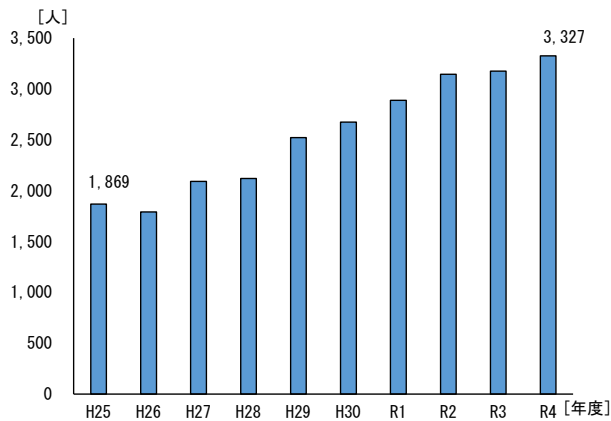
図39:不登校児童・生徒数の千人率（府内公立小学生、中学生、高校生）



⇒「いじめ認知件数」の千人率について、正確な認知と丁寧な対応を進めてきた結果、平成25（2013）年度以降増加傾向にある。府立高校においては、他の校種よりも少ない傾向で推移している。

⇒「不登校児童・生徒数」の千人率について、小中学校とも平成25（2013）年度以降増加傾向にある。

図40:日本語指導が必要な児童生徒数（政令含む・夜中除く）



⇒日本語指導が必要な子どもたちの数は、年々増加している。

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

(1) 主な取組み

子ども元気アッププロジェクト、体育授業・運動部活動等の充実、府立高校のグラウンド等の開放、総合型地域スポーツクラブの設置支援及び活動促進、保護者を委員とする学校保健委員会の設置促進、栄養教諭を中核とした「食に関する指導」等

(2) 進捗の総括（第2章の再掲）

＜進捗の総括＞	
<p>～成果～</p> <p>○体力づくりに関するPDCAサイクルを効果的に実施するために、「体力づくり推進計画（アクションプラン）」の策定率が向上するよう取組みを進めた結果、学校における授業改善や体育活動の活性化が図られた。 [図43]</p> <p>○保護者と連携した学校保健活動や、学校での栄養教諭を中核とした食育推進体制の確立等により食育の充実が図られている。 [図46]</p>	<p>～課題～</p> <p>▶体育（保健体育）の授業をより充実させるため研修等の取組みを進めてきたが、授業以外の時間において、身体を動かす機会が少ない子どもたちや、体力テストの下位評価の割合が多い結果となった。 [図41,図42]</p> <p>▶子どもの健康課題が多様化する中、引き続き、健康の根幹となる、より良い生活習慣の獲得に向けた取組みの充実を図ることが必要。[図45,図46]</p>

(3) データの推移等

図41: 1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合

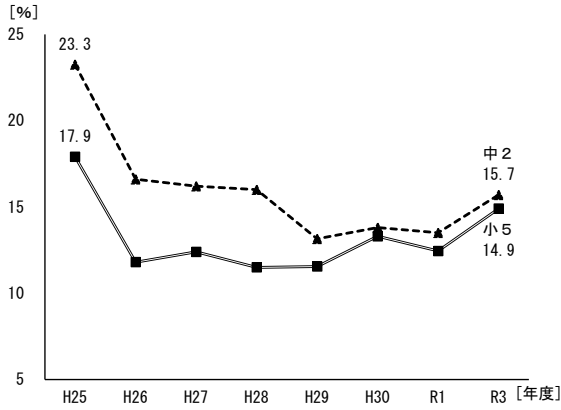


図42: 体力テストの5段階総合評価における下位評価の児童生徒の割合

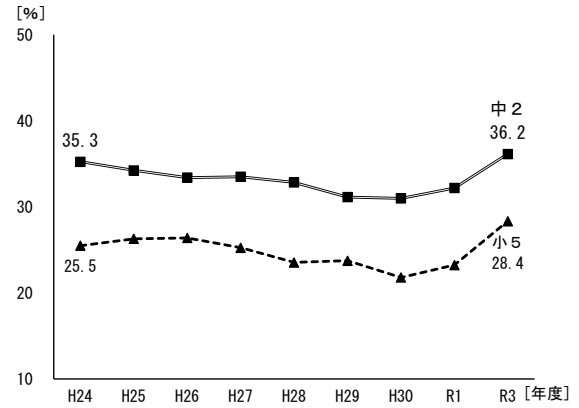
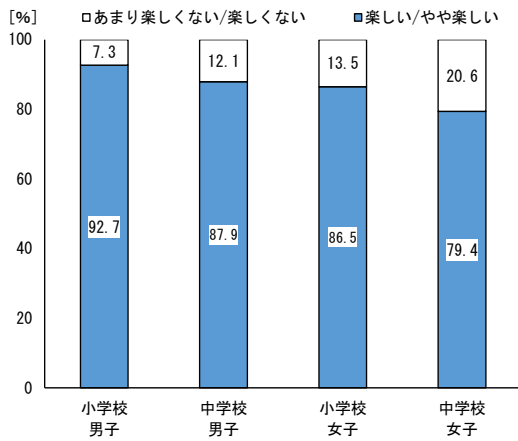
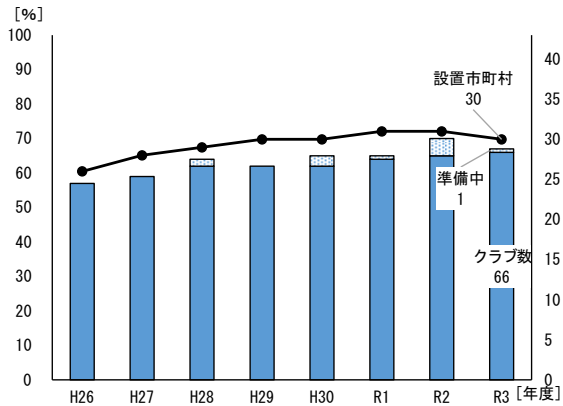


図43: 体育(保健体育)の授業は楽しいと回答した児童生徒の割合(R3:府)



⇒コロナ禍の影響もあり、令和元(2019)年度以降は1週間の総運動時間が60分未満の児童・生徒の割合が上昇傾向にあり、体力テストの5段階評価で下位評価の児童・生徒の割合も上昇傾向にある。体育(保健体育)の授業は楽しい、やや楽しいと回答する児童・生徒については、女子より男子の割合が多い。

図44:府内の総合型地域スポーツクラブの数の推移



⇒府民が身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりをめざす総合型地域スポーツクラブの数及び設置市町村数は、全体的に緩やかに増加している。

図45:「毎日同じくらいの時間に寝ている」と回答した児童生徒の割合 (R4)

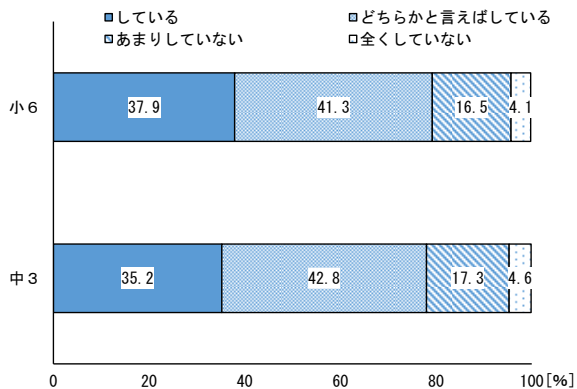
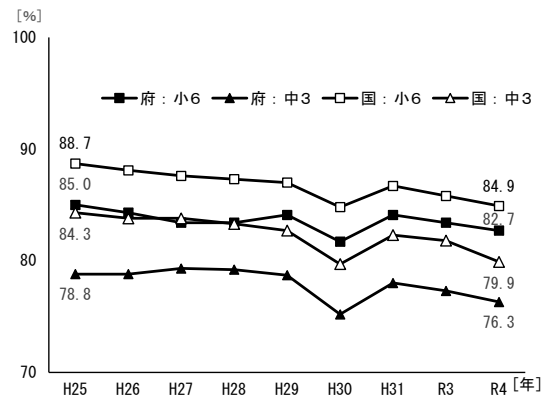


図46:「毎日朝食をとる」と回答した児童・生徒の割合



⇒「毎日朝食をとる」と回答した児童・生徒の割合については、平成25（2013）年4月に比べ、小学校6年生、中学校3年生ともに全国平均との差は改善したものの、小学校6年生で2.3ポイント、中学校3年生で2.5ポイント悪化した。

基本方針6 教員の力とやる気を高めます

(1) 主な取組み

採用選考テストについての受験説明会や大学への個別訪問、経験者等への加点制度等の選考方法等工夫・改善、大阪府教育センターでの研修、学科や課程間と市町村間での人事異動・交流、教員の働き方改革、部活動指導員をはじめとする外部人材の活用 等

(2) 進捗の総括（第2章の再掲）

～成果～	～課題～
<ul style="list-style-type: none">○熱意ある優秀な教員の確保については、教員採用選考テストの工夫・改善等により、平成30（2018）年度以降は全国平均を超える倍率を維持している。[図52]○教職経験の少ない教員の指導力の向上については、積極的な人事異動・人事交流等により、キャリア形成・能力の向上を図っている。また、次世代の管理職養成として、若手教員の首席・指導主事への積極的な登用等、ミドルリーダー育成の取組みについても着実に進めている。[図51,図53]○教員の時間外在校時間は、働き方改革の取組みを進めた結果もあり、府立学校教員1人当たりの年間の平均時間外在校時間は減少傾向である。[図54]○ICT環境の整備状況やコロナ禍を踏まえた研修内容や実施方法の工夫等により、研修に関しては、一定量の提供と質を担保。	<ul style="list-style-type: none">▶教員の年齢構成が変化し、中堅、若手教員が学校運営等の中心となっていることから、経験の少ない教員、ミドルリーダー教員の資質・能力の向上により一層取り組むことが重要。 また、バランスの取れた年齢構成とする必要があることを踏まえ、中・長期的に安定した教員の採用を進めるとともに、欠員が生じることのないよう教員を確保することが必要。[図47,図48,図49,図50,表6]▶依然として、時間外在校時間が長時間にわたる教員が多数存在しており、教員の働き方について、より一層の取組みが必要。[図55,図56]▶引き続き、研修情報の提供方法等を工夫しながら、多様な実施方法により、教員のキャリアステージに応じた研修の充実を図ることが重要。

(3) データの推移等

図47:公立小学校教諭の男女別年齢構成（政令市、豊能地区を除く）（R3）

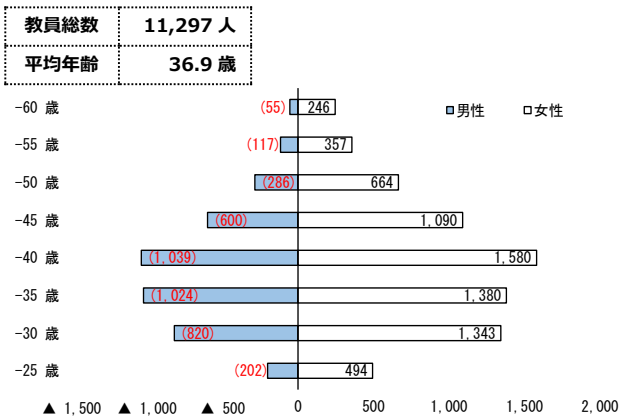


図48:公立中学校教諭の男女別年齢構成（政令市、豊能地区を除く）（R3）

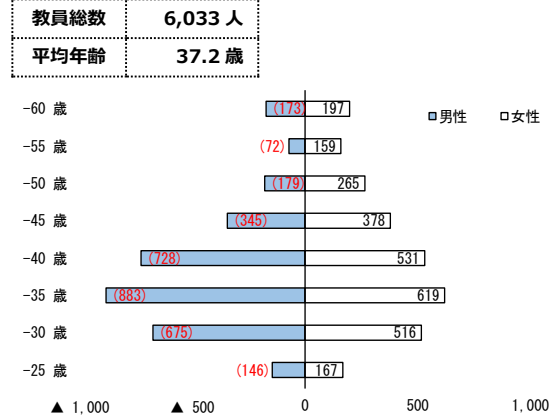


図49:府立高校教諭の男女別年齢構成（R3）

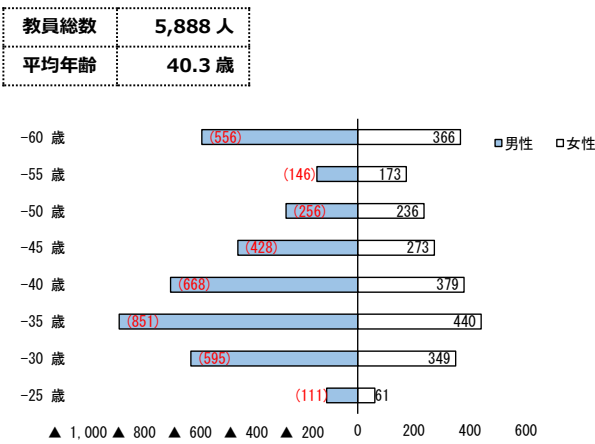


図50:府立支援学校教諭の男女別年齢構成（R3）

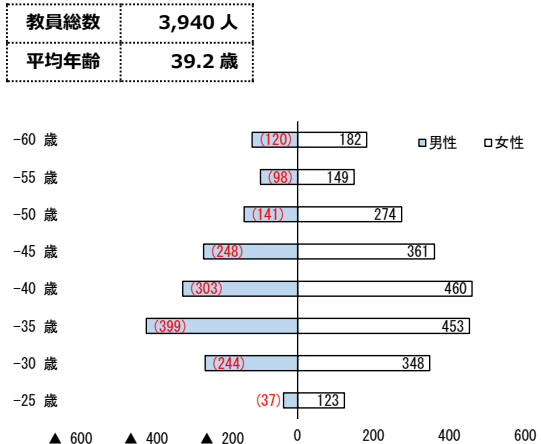
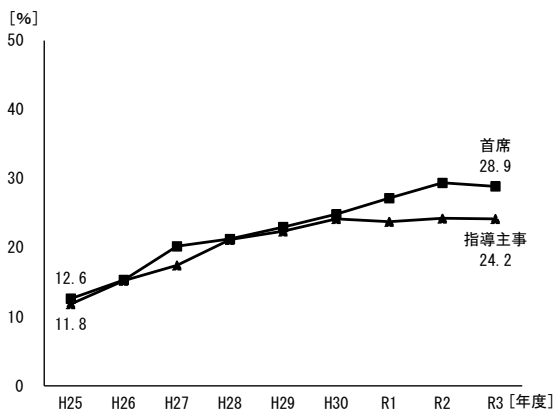


図51:府内の首席・指導主事に占める30代の登用状況（全校種）



⇒教員の年齢構成を踏まえ、若年層からのミドルリーダーの人材発掘や、首席や指導主事への積極的な登用を図るなど、次代を担う管理職の養成を着実に進めている。

図52:教員の採用倍率

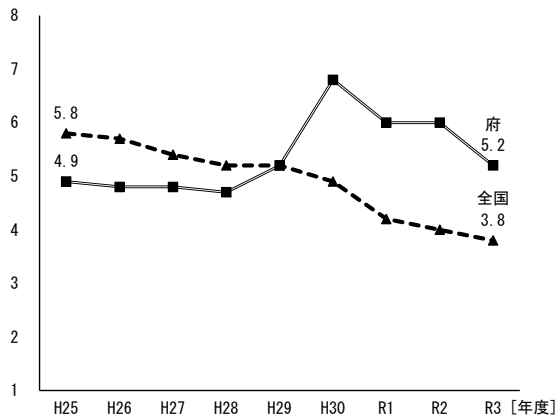


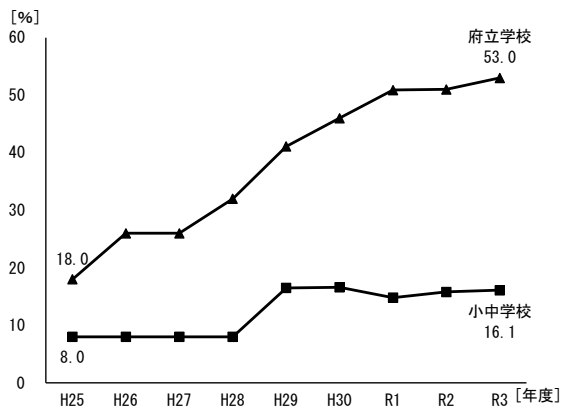
表6:教師不足の状況

校種	R3	R4
小学校	6人	33人
中学校	18人	20人
高等学校	2人	3人
特別支援学校	1人	8人

※各年度5月1日時点で任用の見込みが立っていない人数

⇒教職経験者や社会人経験者等への加点制度等、教員採用選考テストの工夫・改善等により幅広く受験者の確保に努め、平成30（2018）年度以降は全国平均を超える倍率を維持している。一方で、臨時的任用教員等の確保ができず、学校へ配置する教師の数に欠員が生じる「教師不足」の状況にある。

図53:経験の少ない教員の学科・課程間及び市町村を超える異動等の人数比率



⇒人事異動等によるキャリア形成・能力の向上を図るため、府立学校では、新任4年目から6年目の教員の学科間・課程間異動等を着実に進めている。小・中学校では、市町村を越える異動・交流等、市町村教育委員会と連携して、計画的な人事異動を行っている。

図54:府立学校教員1人当たりの年間の平均時間外在校時間の推移

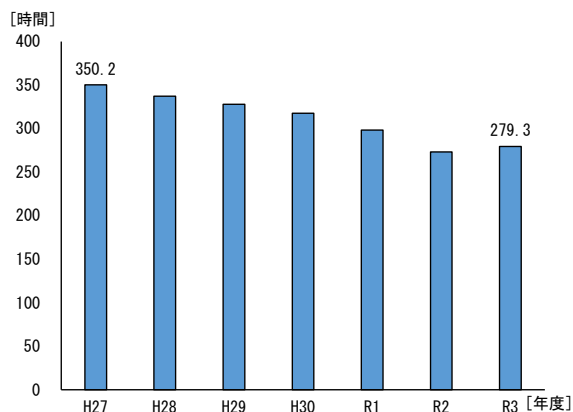


図55:府立学校教員の年間時間外在校時間数の割合

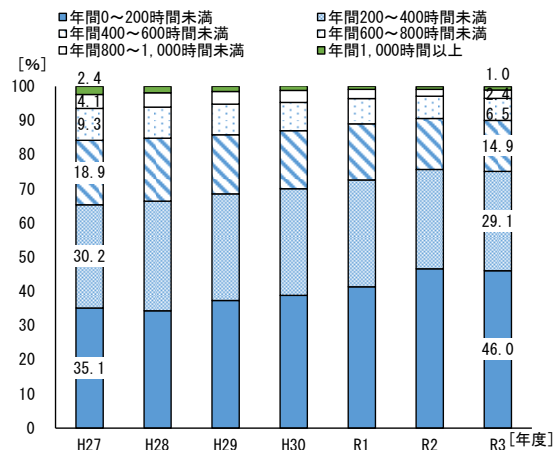


図56:府立学校教員の年間時間外在校時間数ごとの人数（令和3年度実績）

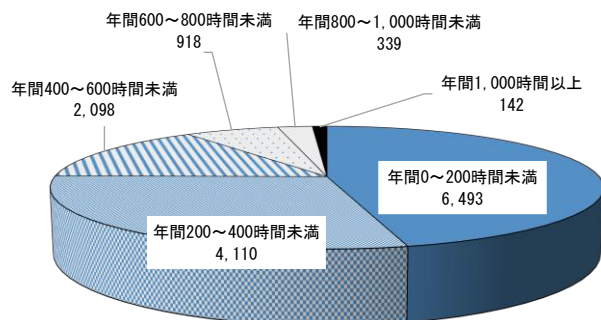
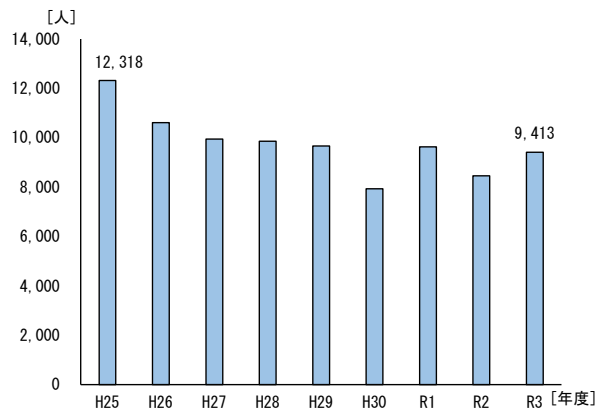


図57:大阪府教育センター実施研修への総受講者数（法定研修及び悉皆研修を除く）



⇒教員の平均時間外在校時間は、令和2（2020）年3月からの新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等による影響が一定程度考えられるものの、働き方改革の効果もあり、近年、減少傾向である。

⇒大阪府教育センター実施研修の総受講者数は減少傾向にある。同様に、研修内容・回数等の精査や、令和元年度以降のコロナ禍による研修中止等により、総研修数も減少傾向にある。

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりを進めます

基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

(1) 主な取組み

高校と小中学校、大学、地域・企業・行政との連携、学校運営協議会（保護者代表や地域住民等による学校運営への必要な支援に関する協議（H30～））、教育コミュニティづくり（学校支援活動、おおさか元気広場、家庭教育支援）の推進、地域人材の育成 等

(2) 進捗の総括（第2章の再掲）

～成果～

- 学校運営協議会の全府立学校での開催や、学校評価情報の公表等により、情報提供に対する保護者等の肯定的評価は年々上昇している。[図60]
- 子どもたち・保護者のニーズが多様化する中、大学や地域、企業等との協働により、子どもたちの興味や関心を高める取組みの機会を提供している。
- 地域のネットワークづくりや、子どもたちの体験活動等の機会提供に向けて、教育コミュニティづくりを展開した結果、学校・家庭・地域の連携、学校を核とした地域づくりが進んでいる。[図58,図59]

～課題～

- ▶スクールミッションの再定義等により明確化する府立高校の存在意義、社会的役割等を踏まえ、各校の特色化・魅力化をさらに進め、中学校や大学・企業等により分かりやすい情報発信を行うことが重要。
- ▶引き続き、子どもたちの興味や関心を高める取組みの機会を提供しつづけるため、協働する機関や人材を確保していくことが必要。
- ▶教育コミュニティづくりの推進に向けて、地域人材の育成に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響等を背景に、保護者や地域の人々の学校の教育活動等への参加が伸び悩んでいるところもある。[図58,図59]
- ▶家庭教育への支援をさらに充実することが必要。

(3) データの推移等

図58:学校における教育活動や様々な活動への保護者や地域の人々の参加状況に関する項目によく参加していると回答した小学校の割合（政令市含む）

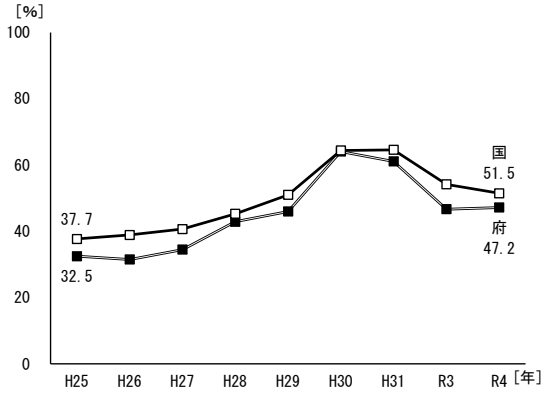
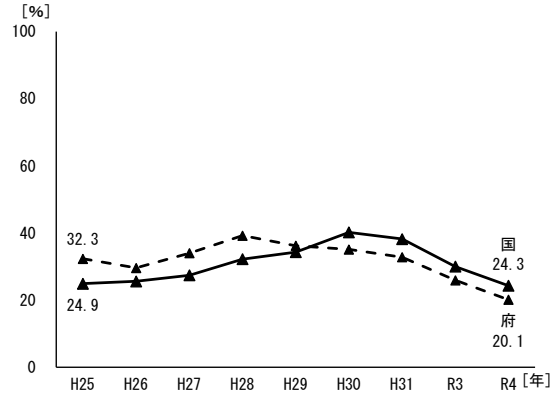


図59:学校における教育活動や様々な活動への保護者や地域の人々の参加状況に関する項目によく参加していると回答した中学校の割合（政令市含む）



⇒学校における教育活動や様々な活動への保護者や地域の人々の参加状況に関する項目に「よく参加している」と回答した学校の割合は、小学校では約30%から約60%へ増加し、中学校では30%近くで推移していたものの、令和4（2022）年度は、小学校では約50%、中学校では約20%に減少している。

図60:保護者向け学校教育自己診断における府立高校授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値

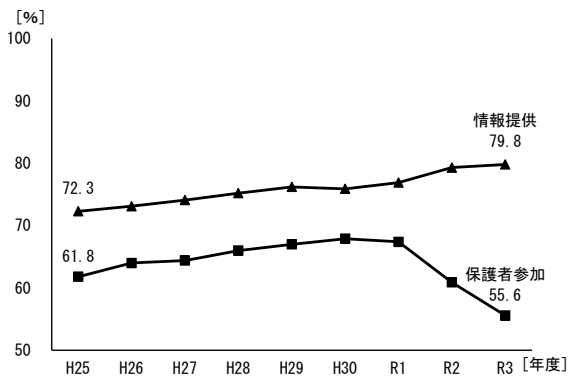
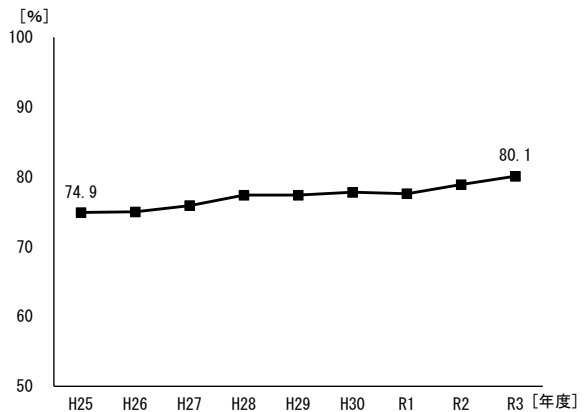


図61:保護者向け学校教育自己診断における府立学校教員の指導等に関する項目における肯定的意見の比率



⇒学校教育自己診断における学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供、府立学校教員の指導等への肯定的評価については、WebページやSNS等の活用等、各校の広報活動の取組みが活発に行われていることもあり、年々上昇している。一方で、令和2（2020）・3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響による保護者等の来校制限により、実績は低下している。

基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

(1) 主な取組み

空調やトイレ設備の改修、府立学校施設長寿命化整備方針の策定（H28～）、地域と連携した避難訓練の実施、学校・警察・保護者・地域が一体となった地域での安全体制の整備 等

(2) 進捗の総括（第2章の再掲）

～成果～

- 府立学校の構造体の耐震化を完了させるとともに、教室や体育館への空調設備の設置、洋式化を含むトイレ環境の改善等に着手に取り組むことにより、教育環境の改善を図ることができている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大以前においては、地域と連携した避難訓練の実施件数やスクール・ガードリーダーの配置数等、地域と連携した学校生活の安全・安心を守る取組みの実績が上昇傾向であった。
[図63,図64]

～課題～

- ▶府立学校（主校舎）の約70%が築後40年以上経過し、老朽化が進行していることから、「府立学校施設長寿命化整備方針」に基づき、計画的に改修等を進め、老朽化対策を実施していくことが必要。[図62]
- ▶コロナ禍をはじめとする感染症拡大や、人材の高齢化等の状況変化にも対応できるよう、取組みを推進することが必要。
[図63,図64]

(3) データの推移等

図62:府立学校の主校舎の築年数（R4.3.31現在）

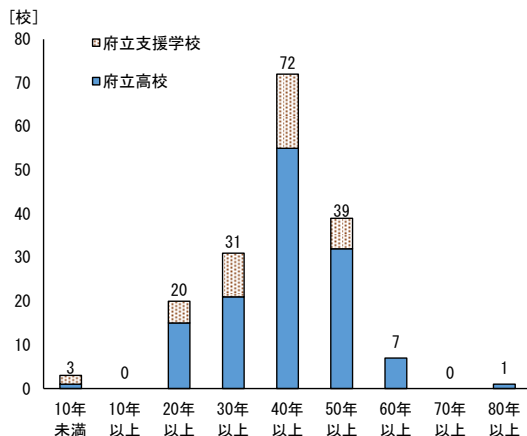
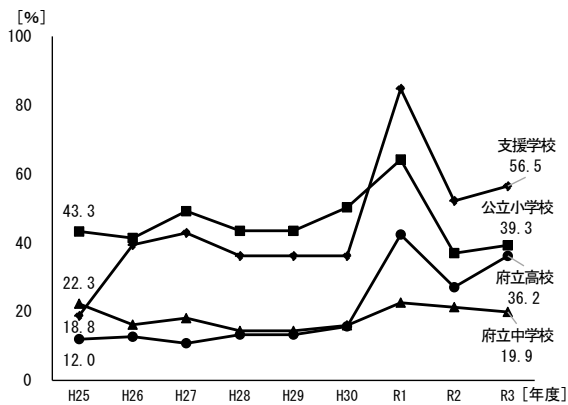


表7:府立学校体育館空調設置状況（R4.3.31現在）

	R1	R2	R3	R4 (予定)	R5 (予定)	計
高校	20	28	28	28	28	132
支援	—	—	13	13	12	38
計	20	28	41	41	40	170
設置率	11.8%	28.2%	52.4%	76.5%	100%	100%

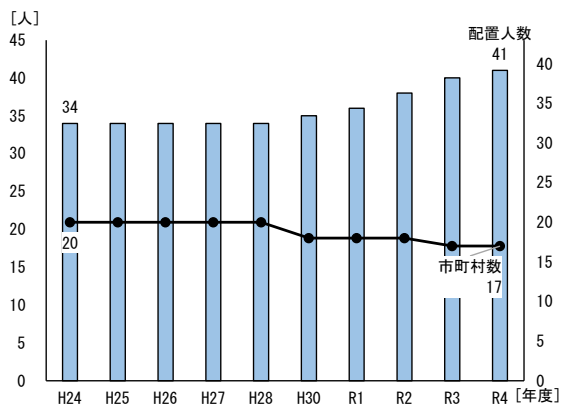
⇒府立学校（主校舎）の約70%が築後40年以上であり、老朽化が進行している。そのような中でも教育環境の改善に着手に取り組んでおり、体育館への空調設備の設置は令和5（2023）年度に完了を予定している。

図63:地域と連携した自然災害を想定した避難訓練の実施率（政令市除く）



⇒地域と連携した自然災害を想定した避難訓練の実施率は、平成30（2018）年度から令和元（2019）年度にかけて上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年度は低くなった。そのような中でも、避難所に指定されている学校では、地域と工夫して情報共有を行うなどの対応を行った。また、一部の学校では、学年や学部等で分散して実践的な避難訓練を行った。

図64:スクール・ガードリーダーの配置



⇒配置市町村数は横ばいであるが、配置人数は年々上昇傾向にある。

基本方針10 私立学校の振興を図ります

(1) 主な取組み

私立学校に対する経常費補助、私立幼稚園預かり保育事業補助金、私立高校等の授業料無償化、私立専門学校授業料等減免費補助金、公私連携事業の実施 等

(2) 進捗の総括（第2章の再掲）

～成果～

○授業料無償化制度を実施して以降、私立高校を専願で受験する者の割合及び、府内公立中学校から、私立高校に入学した者の割合が年々高まっている。また全国を上回る大学進学率、全国より低い中退率となっている他、「高校選択時に決め手となった項目が、3年間の高校生活において期待どおり」と肯定的な回答をした保護者が85%を超えるなど、授業料無償化制度が、公私の切磋琢磨を通して私立高校の特色・魅力づくりを促し、教育力の向上にも寄与していると考えられる。

[図65,図66,図67,図68,図69]

○教育条件の維持向上、子どもたちに係る経済的負担の軽減及び学校経営の健全化を図る目的から、私立学校に対し経常費補助金の交付等を通して支援し、私学教育の振興を図っている。

～課題～

▶授業料無償化制度については、家庭の経済的事情にかかわらず公私を問わない自由な学校選択に寄与しており、今後も継続した支援が必要。[図70]

▶経常費補助金の交付等により私立学校の特色・魅力づくりが図られており、引き続き私学教育の振興を図る観点から、継続的な支援が必要。

(3) データの推移等

図65:私立高校の専願率の割合

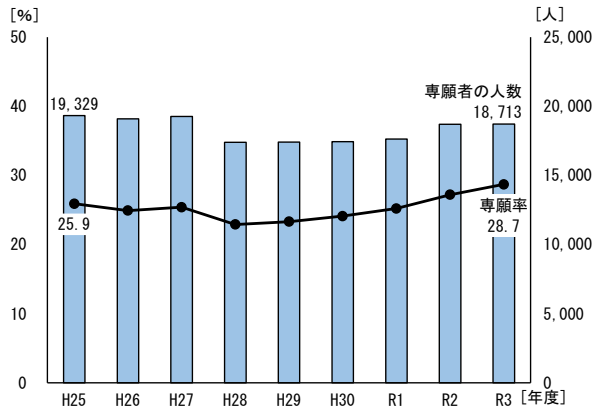
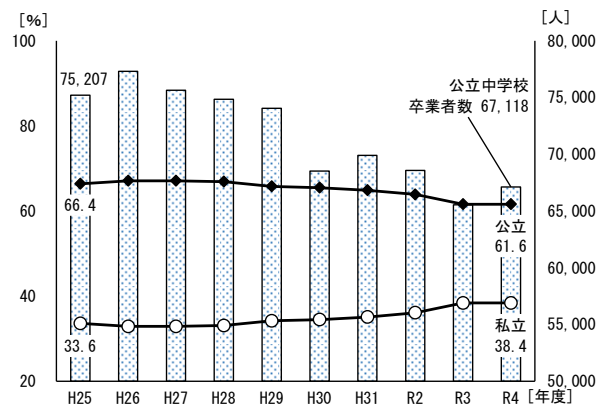


図66:公私受入割合の推移【再掲】



⇒私立高校を専願で受験する生徒の割合は平成28（2016）年度以降増加している。また、私立高校の受入割合は平成26（2014）年度以降増加している。

図67:私立高校卒業者の大学進学率の推移

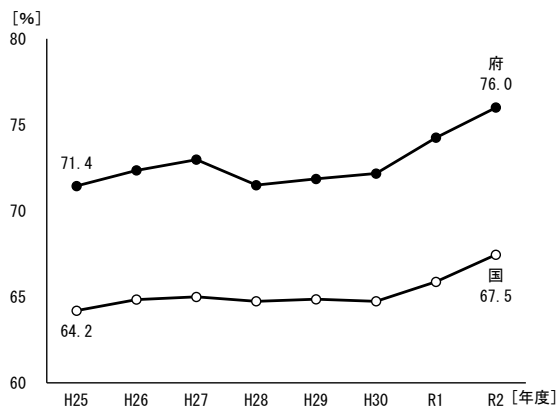
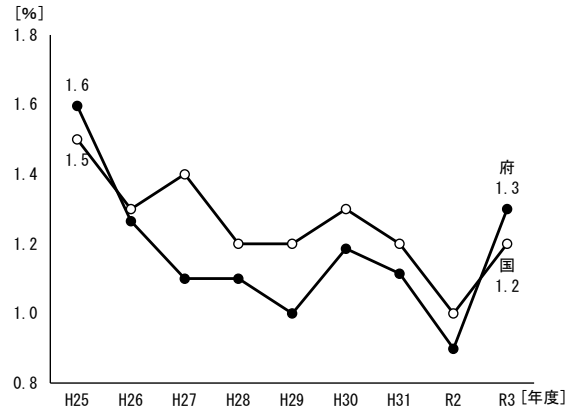


図68:私立高校全日制課程の生徒の中退率の推移



⇒私立高校卒業者の大学進学率は、全国平均を上回り、概ね上昇傾向にある。

⇒私立高校全日制課程の生徒の中退率は、全国平均を下回り、概ね下降傾向にある。

図69:私立高校での高校生活について肯定的な回答をした保護者の割合の推移

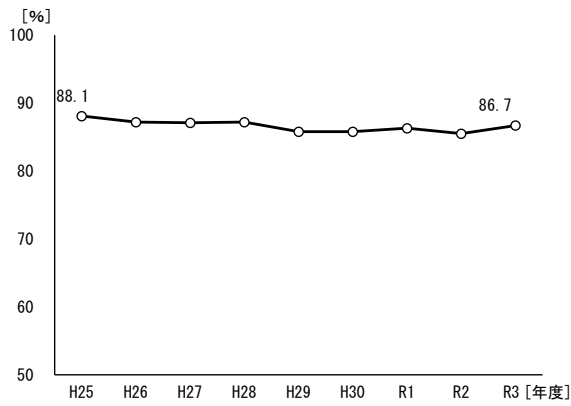
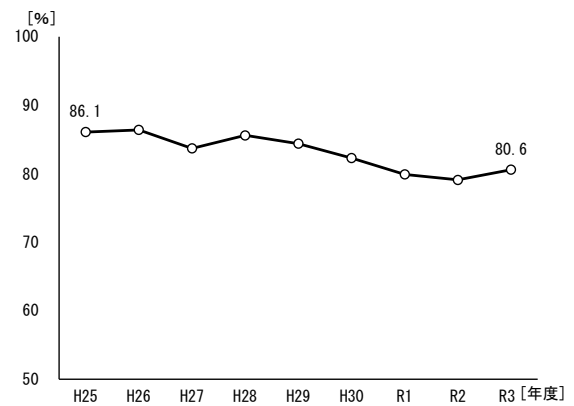


図70:授業料無償化制度があったので、私立高校に修学できたと回答した保護者の割合の推移



⇒私立高校3年生の保護者を対象とした高校選択満足度調査において、私立学校を選択した決め手となった項目が3年間の高校生活において「期待どおり」「どちらかといえば期待どおり」と回答した保護者は85%以上となっている。

⇒私立高校3年生の保護者を対象とした高校選択満足度調査において、授業料無償化制度の対象であった者のうち、「無償化があったので、私立高校に修学することができた」と回答した保護者は約80%となっている。

